

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 207B/83

作成 1986年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	パダン治水計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局		
	現在			
7. 調査の目的	<M/P> 現在及び将来のパダン市街地とその周辺地域を洪水から守るための治水対策・治水排水計画の策定 <F/S> 緊急治水計画			
8. S/W締結年月	1982年11月			
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント(株)	10. 調査団	11. 団員数	11
			12. 調査期間	1983.1 ~ 1983.12 (11ヶ月)
			延べ人月	63.92
			国内	13.68
			現地	50.24
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査			
12. 経費実績	総額	186,945 (千円)	コンサルタント経費	177,377 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西スマトラ州パダン市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240=Rp97 0	M/P	1)	77,000	内貨分	1)	30,000	外貨分	1)	47,600	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	46,654	内貨分	1)	15,346	外貨分	1)	31,307	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
			4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<M/P> 全体計画案の概要は次に示す通りである。 ①Arau 川水系 本川(10.6km)、放水路(6.7km)、Jirak川(4.6km)の河道改修 ②Kuranji 川水系 本川(13.5km)、Balimbing川(9.7km)、Laras川(4.2km)の河道改修 ③Air Dingin 川 延長5.2kmの河道改修 ④市内排水 延長43kmの主要排水路の改良と6ヶ所の排水機場の建設 <F/S> (1) Arau本川およびJirak川 ①掘削/浚渫及び築堤 ②練石積護岸および蛇籠 ③排水涵管 ④橋梁架替え ⑤床固め (2) 放水路 ①掘削/浚渫及び築堤 ②練石積護岸および空石積護岸 ③排水涵管、ポンプ場 ④落蓋工、橋梁、サイフォン、分流堰の改築 ⑤排水路改修 (3) Kuranji, Balimbing, Laras川およびLaras遊水池 ①掘削/浚渫及び築堤 ②練石積護岸および空石積護岸、蛇籠、水制 ③排水涵管、ポンプ場 ④橋梁架替え ⑤床固め ⑥排水路改修 (4) Air Dingin川 ①掘削および築堤 ②練石積護岸、蛇籠 ③排水涵管 ④床固め										
4. 計画事業期間										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1984.1 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	4)	~		
	有	EIRR 1) 14.70 FIRR 1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		
<M/P> [条件] 便益は私有財産、農作物、公共土木施設等の洪水被害軽減額と雨期に利用できなかった土地の開発効果を対象とし、事業の耐用年数を50年と仮定した。 [開発効果] 本事業の実施により、約2,640haの土地、21,330戸の家屋が洪水から守られることになり、生活環境が改善されて、大いに民生の安定がはかられる。また、洪水の減少により約840haの未利用地が住宅地として利用できることになり、国策である入植の可能性も大いに高まり、北スマトラ州のパダン市とならぶ一大商業中心地として発展し得る。事業そのものの直接的効果として地域住民の雇用機会が増大が期待できる。また、Laras 遊水池の建設にともなう周辺底地の盛土によって、住宅地を開発することができる。さらに、非常洪水時には、遊水池を有効利用するため、遊水池内を公團化して、周辺住民の憩いの場とすることもできる。 <F/S> [条件] 一般資産、農作物、公共施設などに対する洪水被害の軽減額、現在雨期の間は利用不可能な地区に対する開発効果も考慮した。便益は、工事完了後に発生するとし、事業の耐用年数を50年とした。 [開発効果] ①民生の安定(約2,600ha, 21,300戸が洪水から守られる)②住宅地増加(840ha)③雇用増大(延べ100万人の未熟練労働者) * B/C Ratioは、1.24。										
5. 技術移転										
①セミナーの開催及びOJT ②研修員の受け入れ(10名) ③現地コンサルタントの活用										

III. 案件の現状

(M/P/F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化・進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>地域の重要性及び事業の緊急性による。 第1期工事終了、現在第2期工事実施中。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、④</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> 調査終了後、直ちに国家計画に組み込まれ、ブルーブックにリストアップされた。 次段階調査: 1985年2月 L/A 5.8億円(バダワン地区洪水制御(F/S)) 1986年10月～1988年1月 D/D(コンサルタント:日本建設コンサルタント及びトリコンジャヤIV) D/D内容:①既存計画の見直し ②追加資料収集、測量及び土質調査の実施 ③詳細設計及び入札に必要な書類の作成 a)アラウ川、クランジ川、アイル・ティンギン川、放水路及び分流施設の改修(25年確率洪水対応) b)ジラク川、ノリンピン川等主要支川の改修(10年確率洪水対応) c)排水機場の新設及び主要排水路下流部の改修(5年確率洪水対応) ④実施計画書及びO&amp;Mマニュアルの作成 ⑤カウンターパートへの技術移転 1988年10月～1989年3月 追加D/D 放水路とアイル・ティンギン川に挟まれた新市街地区1,500haの排水改良のための基本設計及び技術移転。 <b>資金調達:</b> 1990年12月 L/A 80.63億円(バダワン洪水防御事業(I)) 1995年 5月 L/A 48.59億円(バダワン洪水防御事業(II)) <b>工事:</b> 第1期-1991年11月～1996年10月 工事及び工事管理の実施 ①アラウ川、放水路及びジラク川の改修(13km) ②アラウ川と放水路との分流堰の改築 ③河川改修に伴う排水樋門、道路橋改修及び新設 ④主要排水路の改修(2km) ⑤上記工事管理及び技術移転 建設業者:Package I 大都工業、PT.Bina Baraga Utama(JO) Package II Kuk Dong Construction, PT. Panca Perkasa Inti Construction(JO) Package III PT.Adhi Karya Package IV PT.Pembangunan Perumahan Package V PT.Asia Bangun Cipta, PT.Citra Sarana Bahari Persada(JO) Package VI PT.Adhi Karya 第2期-1997年7月 着工 2000年8月 完工予定 ①河川改修工事 クランジ川(6.7km)、アイル・ティンギン川(3.8km)、支川(4.7km)、排水路(7.8km) (計 23km) ②関連構造物の改築・新設工事 ③水位観測所の設置工事 ④上記工事に係る追加設計及び施工管理 ⑤技術移転 建設業者: Package I PT.Adhi Karya, Kuk Dong Engineering &amp; Constructin Co., Ltd., Findomuda Desaincipta (JO) Package II PT.Pembangunan Perumahan, PT.Brantas Abipraya, PT.Duta Graha Inda (JO) Package III PT.Waskita Karya Package IV PT.Waskita Karya <b>進捗状況:</b> (平成10年度国内調査) 1998年11月末現在 Package I : 47% Package II : 29% Package III : 48% Package IV : 28% 全体 : 39% <b>運営・管理:</b> 事業実施の結果、以前であれば洪水が発生しているような降雨があっても当該地域では洪水が発生しなくなった。堤防で守られた地域には徐々に住宅開発が進んでいる。1996年10月末に完成した第1期工事については、コンサルタントにより河川施設の維持・管理マニュアルが作成提出されている。これに基づいてPadang Area Flood Control Project事務所により既に運用が始まっている。 (平成9年度国内調査) 工事終了後、主要河川(アラウ川、クランジ川、アイル・ティンギン川、放水路)及びその付帯施設である遊水池やそのゲートは、バダワン地区治水事務所が運営・管理する。その他の排水路についてはバダワン市が運営・管理する。 <b>裨益効果:</b> (平成10年度国内調査) 第一期工事によって洪水被害から護られた地域と同様、第二期工事による裨益地域でも住宅地や農用地として開発が進むことが見込まれる。バダワン洪水防御事業I、IIを合わせた事業評価の結果、経済的內部収益率は15%となっている。 <b>周辺環境への影響:</b> (平成10年度国内調査) 工事期間中は、騒音、濁水、土埃、大型車輛の通行等の影響は発生するが、工事終了後には、ネガティブな環境への影響は無いものと見られる。 <b>残プロジェクト実施の見直し:</b> (平成9年度国内調査) すでに完工した第1期工事と新たに工事の始まった第2期工事が終了すると、本調査で提案した緊急洪水対策が完了する。M/Pに対しては残プロジェクトがあるといえるが、当面の対策としては十分なもので、残プロジェクト実施の見直しは今のところない。 (平成10年度国内調査) バダワン洪水防御事業I、IIが完成すれば、バダワン市についての緊急洪水対策は完了したと見なされるため、バダワン地区治水事業全体のマスターレベルでの実施はすぐに実施されないと思われる。 (平成10年度在外事務所調査) 土地の取得が難航し事業は遅延したが、来年度は予算確保が期待できるため、進展が見込まれる。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 309/83

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	K-C-C 地区灌漑開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	既存天水田に対する灌漑開発計画				
8. S/W締結年月	1982年1月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)		10. 調査団	団員数 22 調査期間 1982.7 ~ 1983.6 (11ヶ月) ~ 延べ人月 112.15 国内 53.17 現地 58.98	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	110,802 (千円)	コンサルタント経費	115,957 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北バンテン地域東部コボ・チカンデ・チャレナン地区 (面積約11,500ha、人口43,000人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp690	1)	35,939	内貨分	1)	22,659	外貨分	1)	13,280
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	本計画は北バンテン水資源開発基本計画調査をM/Pとして、「K-C-C 地区灌漑開発計画実施調査」をF/Sとして同時に実施した。  灌漑面積 : 3,500ha ガテツグダム : ノーンタイプブロックフィルダム 導水路 : 9.6km、最大流量6.0m <sup>3</sup> /s 幹線/2,3次用水路: 13.0/96.0km 幹線道路 : 14.8km							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1984.4 ~ 1987.7	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	17.40	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
			1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[条件]	便益は、プロジェクトを実施した場合としない場合の生産物による年間純収益の差として評価。							
[開発効果]	水稲・水田裏作物生産量の増加、外貨節約、雇用機会の拡大等							
5. 技術移転	調査業務を通じてカウンターパートに対する技術移転							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	別計画に吸収された(平成6年度在外事務所調査)。						
3. 主な情報源	①, ③						
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	中止・消滅案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	中止・消滅案件のため。						
<p>状況</p> <p>経緯:                  (平成6年度国内調査)                  K-C-C地区の灌漑開発計画はF/S調査後、実施に移行していない。</p> <p>(平成6年度現地調査)                  本計画は、その後カリアン多目的ダム計画に吸収された。但し、そのダムも建設に至っていない。K-C-C地区は水田に最適な肥沃な土地で、オランダ植民地時代に取水堰が建設されたが、リハビリが必要な状態である。しかし、同地区は西ジャワに位置し、周辺の農地の工業用地への転換が進んでいる。北バンテン地区のダムに関するF/Sが1991年に実施されたが、その目的は灌漑用水よりも、主にジャカルタへの生活用水である。</p>							

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 321/83

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ住宅市街地再開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省住宅建築都市開発総局 Directorate General of Housing, Building, Planning and Urban Development			
	現在				
7. 調査の目的	都市スラムの再開発計画の作成				
8. S/W締結年月	1982年2月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)日本設計事務所			10. 調査期間	1982.7 ~ 1983.12 (17ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	測量	10. 調査団	16	延べ人月	73.30
		国内	8.24	現地	65.06
		現地	65.06		
12. 経費実績	総額	204,981 (千円)	コンサルタント経費	189,767 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市マンガライ地区(7.6 ha)、クボン・ムラティ地区(3.9 ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1000	1)	87,300	内貨分	1)	45,000	外貨分	1)	42,300
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>ジャカルタ市内のマンガライ、クボン・ムラティの2つの都市部不良住宅街を再開発する。対象地区面積それぞれ45ha、人口は約78,000人と推定される。マンガライ地区はマンガライ駅を中心に含むため、鉄道計画に合わせた都市機能更新を図り、工場移転と住宅型再開発を主とする。クボン・ムラティ地区は木造密集住宅地の再開発であり、地区内の池を公園兼調整池として整備し、一部では店舗再開発も行う。</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~			
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	<p>[開発効果]          ①都市施設整備(駅前広場、道路など)          ②都市機能の更新(商業施設など立地条件に合う施設)          ③住環境(カンボン地区の住環境)          ④都市開発手法、制度の確立          人口・面積で約60%を占めるカンボン(低所得者層の住居地区)の再開発は、都市施設整備・住宅供給・人口対策などの点で緊急な都市問題解決の手段となる。</p>							
5. 技術移転	研修員受け入れ							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/>						
2. 主な理由	プライオリティーが低い。周辺環境の変化。						
3. 主な情報源	①, ③						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	中止・消滅案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	中止・消滅案件のため。						
<p>状況</p> <p>次段階調査: 報告書の提出後、1983/84年と1984/85年にOECDのE/Sローンに申請したが、実現しなかった。</p> <p>阻害要因: 1. 不法占拠住民が増加し、用地取得に失敗した。 2. プライオリティーが低い。 3. 現在、都市化したマンガライ駅に隣接しており、計画初期の住宅を含む計画には、そぐわない状況である。 限られた者のみの商業施設計画となってしまう、ローンの対象からはずれている。</p> <p>経緯: 政府主導の民活プロジェクトが残されているが、現在具体化案はない。</p>							

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 208B/84

作成 1988年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画					
3. 分野分類	通信・放送	通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	M/P/F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ラジオ・テレビ・フィルム(映画)総局(情報省所属) Directorate General of Radio, Television and Film(RTF)				
	現在					
7. 調査の目的	長期計画書の作成と短期計画についてのF/S					
8. S/W締結年月	1983年4月					
9. コンサルタント	(株)NHKアイテック		10. 調査団	団員数	33	
				調査期間	1983.7 ~ 1984.12 (17ヶ月)	
				延べ人月	68.83	
				国内	49.43	
				現地	19.40	
11. 付帯調査 現地再委託	地形断面図作成					
12. 経費実績	総額	239,523 (千円)	コンサルタント経費	174,933 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全土を予定																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥233.6	M/P	1)	923,600	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0												
		2)	0		2)	0		2)	0												
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0												
		4)	0		4)	0		4)	0												
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																					
<p>&lt;M/P&gt;</p> <p>①TV Republic Indonesia (国営TV局)</p> <p>②Radio Republic Indonesia (国営ラジオ局)</p> <p>&lt;F/S&gt;</p> <p>内容</p> <p>ラジオ放送設備(中波・短波・FM) 規模 新設局54局、改修局23局、予備機設置26セット</p> <p>TV送信設備 新設局50局、更新機10セット</p> <p>ラジオスタジオ設備 新設スタジオ26室、改修スタジオ99局、OBVan、スタジオ機器42台、114セット</p> <p>テレビスタジオ設備 新設スタジオ9室、改修スタジオ8局、OBVan、スタジオ機器16台、67セット</p>																					
<p>計画事業期間</p> <p>1) 1985.1 ~ 2) 1988.1 ~ 3) ~ 4) ~</p>																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	BIRR	1) 32.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00										
<p>&lt;M/P&gt;[開発効果]</p> <p>①多民族・多言語の国家に共通に使用出来る標準語の普及 ②教員の質向上、学校教育の向上、成人・職業教育の向上 ③健全娯楽の提供 ④広報活動の活発化及び国民の参加意識向上 ⑤2000年でラジオ4,600万台、テレビ1,890万台が予想される。</p> <p>&lt;F/S&gt;</p> <p>[前提条件]</p> <p>①経済成長率は79年~84年の過去7年間の平均は6.0%で、85年以降は5.0~6.0%と推定出来る ②将来人口増加率を1.7%と設定し、2000年で2億人と推定 ③1人当りGNPを2000年で950ドルと設定</p> <p>④ラジオ・テレビ受信機所有台数推定値、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1983年</td> <td style="text-align: center;">1989年</td> <td style="text-align: center;">2000年</td> </tr> <tr> <td>ラジオ</td> <td style="text-align: center;">2,500(万台)</td> <td style="text-align: center;">3,280(万台)</td> <td style="text-align: center;">4,620(万台)</td> </tr> <tr> <td>テレビ</td> <td style="text-align: center;">500(万台)</td> <td style="text-align: center;">840(万台)</td> <td style="text-align: center;">1,890(万台)</td> </tr> </table> <p>[開発結果]</p> <p>①広報活動の活発化により、群島国家よりなる島々の住民の意思統一 ②学校教育及び一般教育振興で人材の育成 ③経済活動を高める原動力になる(情報流通向上)</p>											1983年	1989年	2000年	ラジオ	2,500(万台)	3,280(万台)	4,620(万台)	テレビ	500(万台)	840(万台)	1,890(万台)
	1983年	1989年	2000年																		
ラジオ	2,500(万台)	3,280(万台)	4,620(万台)																		
テレビ	500(万台)	840(万台)	1,890(万台)																		
5. 技術移転																					
<p>①OJT:F/S時にカウンターパートを同行し、置局調査等実施指導を行った。</p> <p>②研修員受け入れ:3名に対し、置局調査、電測、データ分析等の技術指導を行った。</p> <p>③現地コンサルタントの活用</p>																					

Five-Year Plan for the Integrated Development of Radio and Television Broadcasting

## III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	ラジオテレビ放送網拡充計画(フェーズI、II)完工。			
4. 主な情報源	①、②、③、④			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。		
状況				
(1)ラジオ・テレビ放送網拡充計画(フェーズI)				
資金調達:				
1985年12月27日 L/A 65.07億円(ラジオ・テレビ放送網拡充)				
(総事業費-3,150万ドル、うち、内貨420万ドル(US\$1=Y238.84=Rp.1,126))				
工事:				
1987年12月 着工 1990年9月 完工				
(2)ラジオ・テレビ放送網拡充計画(フェーズII)				
資金調達:				
1987年12月8日 L/A 86.03億円(ラジオ・テレビ放送網拡充(第2期))				
(総事業費-5,550万ドル、外貨、内貨ともにローン対象)				
工事:				
1989年10月 着工 1992年10月 完工				
*関連プロジェクト				
テレビニュース編集・ダビングシステム				
資金調達:				
1988年10月27日 E/N 5.02億円(テレビ報道番組総合編集・ダビングシステム機材整備計画)				
工事:				
1997年2月 着工 1999年12月完工				
状況:				
本調査に引き続き、その後のイ国の状況変化に対応するため、1988~90年、JICAによる「ラジオ・テレビ放送総合開発計画(M/P+F/S)」のF/Sが行われた。				
以上の他、米・英・オーストリア各国からの資金援助により、3件のプロジェクトが終了し、3件が進行中である。				
*「ラジオ・テレビ放送総合開発計画(IDN/S 216B/89)」参照				



# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 209B/84

作成 1988年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ市水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement (Cipta Karya), Ministry of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	<M/P> 2005年目標の水道施設整備計画策定 <F/S> 緊急及び1990年目標の水道施設整備計画策定				
8. S/W締結年月	1983年2月				
9. コンサルタント	(株)日水コン				
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1983.6 ~ 1984.3 (9ヶ月) 1984.6 ~ 1985.3 (9ヶ月)			
	延べ人月	59.00			
	国内 現地	34.00 25.00			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	315,482 (千円)	コンサルタント経費	159,465 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市(給水区域 338km <sup>2</sup> )																																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥224=Rp1,004	M/P	1)	1,851,000	内貨分	1)	995,000	外貨分	1)	856,000																													
		2)	0		2)	0		2)	0																													
		3)	0		3)	0		3)	0																													
		4)	0		4)	0		4)	0																													
	F/S	1)	365,000	内貨分	1)	178,000	外貨分	1)	187,000																													
		2)	0		2)	0		2)	0																													
		3)	0		3)	0		3)	0																													
		4)	0		4)	0		4)	0																													
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																						
<M/P> 1. 緊急計画 1) リハビリテーション及び改良工事プロジェクト(1985~90) ①量水器敷設工事 ②配水管リハビリテーション工事 ③漏水防止計画調査 2) 短期改良計画プロジェクト(1985~89) ①塩素注入設備改良工事 ②排水枝管増設工事 3) 緊急計画プロジェクトの実施 新浄水場/既存給水区域への排水本管の敷設(1986~89) 2. 拡張計画の実施 1)ウエストタラムキャナル系統(3,000l/s) 2)チサダネ川系統(3,000l/s) 3. 世界銀行融資に関わるプロジェクト 1)ウエストタラムキャナル拡張工事プロジェクトの早期実施 2)既存浄水場の取水地点移転に伴う導水管敷設工事の早期実施 <F/S> 取水施設: 東側(ウエストタラムキャナル)3.2m <sup>3</sup> /s、西側(チサダネ川)3.2m <sup>3</sup> /s 導水施設: (西側系統)径1,500 導水管 16.5km 浄水施設: 東側(プラン浄水場) 西側(ルバンクプルス浄水場) 浄水場規模3.0m <sup>3</sup> /s 送水施設: 東側(送水ポンプ送水管) 送水ポンプ6台、径 1,500-径 1,650×16.3km 西側(送水管-自然流下) 径 1,200×9.1km 配水施設: 東側 配水場-配水池×2、配水ポンプ 6台、配水管(本管)径 300-径 1,800×115.1 km、西側 配水場-配水池×2、配水ポンプ 5台、配水管(本管)径 300-径 1,800×81.9km																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1987.7 ~ 1993.12</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td rowspan="2">有</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>5.80</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1987.7 ~ 1993.12	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	5.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	1987.7 ~ 1993.12	2)	~	3)	~	4)	~																														
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																												
		FIRR	1)	5.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																												
<M/P> JABOTABEK 首都圏開発計画に基づいて、ジャカルタ市開発計画が策定された。しかし水道の将来計画(M/P)は、1972年に作成されたもので当然市の将来開発計画に合致させたマスタープランの見直しが必要になった。紀元2005年を目標にして、将来人口12百万に給水できる計画を作成、東側水源に依存するばかりでなく、西側水源の開発促進を提言した。 <F/S> [前提条件] ①供用期間を1991年に浄水場完成後30年とした。 ②1983年度末現在価格で計算。 ③1986年に投資開始 ④有収率を1991年(61%)から2005年(75%)まで毎年14%上昇させる。 ⑤有収率向上のためのリハビリテーションコストの投資額を計上。 [開発結果] ①給水人口の増加(2.4百万人~5.4百万人) ②地下水及び水売りへの依存(北部住民)から上水道依存へ転換 ③地域全体の水圧上昇 ④保健・衛生及び環境水準の上昇 ⑤連続的地下水位の低下及び海水の地下水への流入緩和 ⑥雇用機会の増加 ⑦現地コンサルタントの活用																																						
5. 技術移転																																						
研修員受け入れ:カウンターパート1名を1ヵ月間受け入れ研修。																																						

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	<M/P>実施の主な理由: ①首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い、②給水確保は環境衛生・都市開発に必要不可欠である。 <F/S> ①継続的要因: 第1期計画(OECF融資1975~82年)の遅延が水需要への不足をきたし、第2期拡張が急務となった。②優先度の高さ: 首都としての水道施設不備を早急に完備させる必要があるため。		
4. 主な情報源	①、②		
5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1997年度 提案事業実施済。	
<p>状況</p> <p>&lt;M/P&gt;          2005年までの全体計画は2期に分れ、さらに1期を2分し実施する計画とし、その1次計画のF/Sが引続き行われた。報告書の勧告に従い、第1次計画の実施までに必要な緊急計画は以下のように日本政府へ援助要請、またリハビリテーション計画は世銀に要請した(1987年仏コンサルがD/D実施)。</p> <p>&lt;F/S&gt;</p> <p>(1)浄水施設</p> <p>1.第2期緊急事業          次段階調査:1987年7月 D/D終了          資金調達:1985年2月15日 L/A 45億円          (ジャカルタ水道第2期計画緊急事業ブアラン浄水場 No.1)          *OECF融資事業内容:①ブアラン浄水場 No.1 ②配水管 16.8km          工事:1987年10月 ブアラン浄水場No.1の建設開始          1992年7月 ブアラン浄水場No.1完成</p> <p>2.第2期計画フェーズI          次段階調査:1988年~89年 D/D終了          資金調達:1985年12月27日 L/A 109.23億円(ジャカルタ水道第2期計画事業(フェーズI))          *OECF融資事業内容:ブアラン浄水場 No.2          工事:1990年12月 フェーズIブアラン浄水場No.2の建設開始          1993年9月 ブアラン浄水場No.2完成予定</p> <p>3.チサダネ浄水場(計画時はレバックブルス浄水場)          (平成9年度国内調査)          位置がレバックブルス市内からチサダネ川右岸へ、容量が3m<sup>3</sup>/sから2.8m<sup>3</sup>/sに変更された。          資金調達:世銀融資          工事:1995年完了          浄水場からジャカルタ市への送水管工事を実施中。</p> <p>4.その他          (平成7年度国内調査)          ジャカルタ市水道局の運営を、チリウン川を挟んで東西に分けて民営化して行く。詳細な調査はJICAによるM/P(見直し調査)で行う。          (平成9年度国内調査)          東側:チームズウォーター/ローカル会社          西側:リヨネーズデゾナー/ローカル会社          西側配水場はレバックブルスで完了、1ヵ所で工事進行中。          東側送水施設、配水工場:1995年完了</p> <p>(2)配水管網整備(PJSIP)          資金調達:1990年12月14日 L/A 64.46億円(ジャカルタ水道配水管網整備)          *OECF融資事業内容:①既設配水管の修復 ②配水小管等の新設 ③配水本管新設 ④配水路整備          工事:          (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)          フェーズI          1992年5月 着工          1996年 西側終了          1997年12月 東側終了          コンサルタント/日本公営          建設業社/PT. WAVIN DUTA JAYA, PT. PRALON Indonesia          フェーズII          民間会社が継続(5ヵ年計画)          運営・管理状況:          (平成9年度国内調査)          ブアラン浄水場は水道局スタッフにより良好に運転されている。          裨益効果:          (平成9年度国内調査)          給水人口が240万人から400万人に増加</p>			

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 322/84

作成 1986年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ヌサテンガラ電気通信網整備計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	通信観光省郵電総局 (Ditjen Postel)			
	現在				
7. 調査の目的	ヌサテンガラ地域の地上伝送路網建設計画のF/S				
8. S/W締結年月	1983年4月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)		10. 調査期間	1983.8 ~ 1984.2 (6ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	なし	なし	調査団	13	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	21.90 14.99	
12. 経費実績	総額	91,955 (千円)	コンサルタント経費	83,601 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヌサテンガラ地方																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥235=Rp98 5	1)	26,154	内貨分 1)	3,345	外貨分 1)	22,809														
	2)	0	2)	0	2)	0														
	3)	0	3)	0	3)	0														
	4)	0	4)	0	4)	0														
	5)	0	5)	0	5)	0														
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <b>内容</b>                      (1) 幹線系マイクロウェーブ伝送路建設                      (2) 支線系マイクロウェーブ伝送路建設                 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <b>規模</b>                      (1) 6GHz帯: 960ch-68Mbit/s                      (2) 2GHz帯: 60ch/120ch-4/8Mbit/s                      (3) 800MHz、120chアナログ方式                      (4) 400MHz、アナログ増設                 </td> </tr> </table>				<b>内容</b> (1) 幹線系マイクロウェーブ伝送路建設 (2) 支線系マイクロウェーブ伝送路建設	<b>規模</b> (1) 6GHz帯: 960ch-68Mbit/s (2) 2GHz帯: 60ch/120ch-4/8Mbit/s (3) 800MHz、120chアナログ方式 (4) 400MHz、アナログ増設														
<b>内容</b> (1) 幹線系マイクロウェーブ伝送路建設 (2) 支線系マイクロウェーブ伝送路建設	<b>規模</b> (1) 6GHz帯: 960ch-68Mbit/s (2) 2GHz帯: 60ch/120ch-4/8Mbit/s (3) 800MHz、120chアナログ方式 (4) 400MHz、アナログ増設																			
計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1995.1	2) ~	3) ~	4) ~																
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00															
		FIRR 1) 17.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00															
[前提条件] 交換レートは、Rp985=¥235=US\$1とし、建設工事はターンキー方式を採用する。																				
[開発効果] 2010年の回線需要に対応し得る伝送容量を有する伝送路建設計画を策定し、積滞を解消する。																				
1) 財務分析: 総資本利益率(内部収益率) 自己資本利益率 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">地上伝送路建設計画A案</td> <td style="width: 20%;">6.9%</td> <td style="width: 20%;">12.5%</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>B案</td> <td>10.0%</td> <td>17.7%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C案</td> <td>5.7%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						地上伝送路建設計画A案	6.9%	12.5%			B案	10.0%	17.7%			C案	5.7%			
地上伝送路建設計画A案	6.9%	12.5%																		
B案	10.0%	17.7%																		
C案	5.7%																			
注) A案(プロジェクトライフ15年間)、B案(20年間)、C案(海底ケーブル) 従ってPURUMTELが現地金融機関からの借入金利を越えるB案が財務的にフィージブルである。																				
2) 経済分析: B案EIRRは10.7%であり、経済的にもフィージブルである。更に波及的経済効果等を考慮すれば、本プロジェクト実施は、当該地域の経済発展に多大な貢献をするものと考えられる。																				
5. 技術移転	①カウンターパートに対し、OJTを実施。 ②コントラクター工場内における基礎座学、実習、工事実施過程における各種試験の実習、サービス開始後1年間にコントラクターより派遣される技術者による実務訓練等。																			

## III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	1995年にフランス融資により整備完了(平成8年度国内調査)						
3. 主な情報源	①、②、③						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1995</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1995	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1995	年度					
理由	実施済案件のため。						

## 状況

## 次段階調査:

(平成6年度現地調査)

フランス契約業者はJICA調査を参考資料にしてD/Dを実施

## 資金調達:

(平成6年度現地調査)

フランスの資金により世銀TelecomIVの一部として実施。

本調査の範囲はヌサテンガラ地域のみであったが、フランス計画はバリ-ヌサテンガラを含む。

1992年 フランス融資I/A締結(145.0mF)

## 工事:

(平成8年度国内調査)

1995年 完了(仏 アルカテル社)

## 経緯:

(平成8年度国内調査)

本プロジェクトより優先度の高いジャワ-バリ伝送路プロジェクト等関連プロジェクトが遅れていたが、仏国融資により具体化した。

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 323/84

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)		
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040
5. 調査の種類	F/S		
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways	
	現在		
7. 調査の目的	チェンカレン空港とジャカルタ中心部を結ぶ鉄道新線建設計画(F/SおよびD/D)		
8. S/W締結年月	1982年7月		
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)		
10. 調査団	団員数	18	
	調査期間	1982.7 ~ 1984.8 (25ヶ月)	
	延べ人月	80.38	
	国内	45.63	
	現地	34.75	
11. 付帯調査 現地再委託	D/D		
12. 経費実績	総額	802,886 (千円)	コンサルタント経費 803,484 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市内中心部とチェンカレン空港を結ぶ区間		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1) 205,620	内貨分 1) 88,393	外貨分 1) 117,227
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
	4) 0	4) 0	4) 0
3. 主な事業内容	<p>空港鉄道新線の建設(ルートA)19.8km: 空港より東に走りジャカルタ市の北西部を通過してコクインタン駅で西線と接する。その後ルートは西線と平行に走りコク駅付近で在来線を立体交差で越え、ジャカルタ駅で中央線に接続する。</p> <p>投資規模・建設費 35,503百万円、車輛費 12,242百万円</p> <p>1) 土木、軌道工事・路盤、高架橋、軌道 2) 電化工事・変電設備、架線設備、電灯電力設備 3) 信号通信工事・踏切保安設備、信号機器、信号線路、軌道回路、通信機器、通信線路 4) 停車場設備・駅、信号場 5) 空港駅・土木、橋梁、ホーム、駅舎、軌道 6) 用地家屋補償</p> <p>計画事業期間は、1) 1987~91年(単線)、2) 1987~2006年(複線)</p>		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1987.1 ~ 1991.1	2) 1987.1 ~ 2006.1	3) ~ 4) ~
	有 EIRR 1) 14.30	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
			4) 0.00
[条件]	<p>・外貨部分は、海外からの借款(6%, 7年措置後20年均等年賦)</p> <p>・内貨部分国家予算またはルビー貸借入(13.5%, 4年措置後6年均等年賦)</p>		
[開発効果]	<p>・空港利用客は安全、正確な鉄道利用により時間節減等のメリットを享受する。</p> <p>・道路交通を緩和することにより、道路利用客の時間節減、道路車両の燃料節減を可能にする。</p>		
5. 技術移転	<p>①現地調査時にカウンターパートと共同調査</p> <p>②カウンターパートを含む関係者に対し調査結果の充分な説明</p>		

New Railway Line for Cengkareng Airport

## III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	空港への有料道路が建設中であり、当面鉄道新線建設の動きはない。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="387 409 491 454">終了年度</td> <td data-bbox="491 409 667 454">1996 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 454 491 454">理由</td> <td data-bbox="491 454 667 454">中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	中止・消滅案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	中止・消滅案件のため。				
<p>状況</p> <p>中止要因： (平成7年度在外事務所調査) 現在、空港への有料道路が建設中であり、当面同有料道路のみで需要はまかなえるものと思われる。従って、鉄道新線の建設は同有料道路が交通量の増加に対応しきれなくなった場合にのみ検討されることになる。</p> <p>中止に至るまでの状況： 現在、このプロジェクトもその1つとして入っているJABOTABEK 鉄道プロジェクトがJARIS の指導の下に実施されている。 当プロジェクトの当面の目標は、最小限の通勤鉄道システムを完成することを目指しているため、新線建設を含む本プロジェクトの具体化は少々遅れている。しかしながら、本プロジェクトは Jakarta Kota地区の将来構想と関係しており、今後、それらの計画の実施時期と整合性をとってゆく必要がある。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1992年の鉄道法改正により民間が鉄道事業に投資することが可能となったため、インドネシア政府は民間活用でこの新線の建設を考えているが、具体的な計画は出されていない。</p>					

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 324/84

作成 1986年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガライ駅立体交差化、メラク線タンゲラン線改良)					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 Land Transport and Inland Waterways				
	現在					
7. 調査の目的	マンガライ駅立体交差 メラク線の線増 タンゲラン線の線増					
8. S/W締結年月	1982年7月					
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1983.7 ~ 1984.6 (11ヶ月)
					延べ人月	58.75
					国内 現地	32.28 26.47
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	166,572 (千円)	コンサルタント経費	165,140 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ大都市圏 "JABOTABEK" 地域(マンガライ駅周辺、メラク線及びタンゲラン線沿線)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp980	1)	435,714	内貨分 1)	97,337	外貨分 1)	338,377	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>1)マンガライ駅立体交差:          ・駅施設: 駅舎、旅客通路、プラットホーム、ホーム上屋          ・線路構造物: 鉄筋コンクリート高架橋、鉄筋コンクリート造ボックス・カルバート、新設橋梁、盛土および鉄筋コンクリート造擁壁          ・排水設備          ・電気、信号、通信設備</p> <p>2)メラク線線路、タンゲラン線線路増設          第1ステージ(修復)          軌道および路切の修復、駅間のR3レールをR14Aレールに交換(Merak線)          駅間の25kg/mレールをUIC54レールに交換(Tangerang線)          第2ステージ(増強)          電気、信号、通信設備の改良          第3ステージ          複線化および既に着手している現在線の全てにわたる修復          駅へのアクセス道路及び駅前広場の整備</p>						
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	37.20	2)	24.80	3)	23.20
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件]          ジャカルタ都市鉄道改良マスタープランに基づき2000年までの需要に基づく中央線と東西線の平面交差を除去する。旅客需要、列車計画等はM/Pに基づいた。</p> <p>[開発効果]          ①マンガライ駅の立体交差がないと列車増発が不可能であり、本プロジェクトにより鉄道改良が推進される。          ②メラク線及びタンゲラン線の線増は沿線開発推進の主力となる。          ③運転時間の短縮に大いに貢献する。          ④フリークエントサービスが可能となれば、道路交通の一部が鉄道に転換され、このため道路交通混雑が緩和される。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT: カウンターパートとの共同調査          ②研修員受け入れ: 2名に対して実施          ③カウンターパート及び関係者に対し調査結果の充分な説明</p>						

Grade Separated Crossing in Manggarai Station, Improvements on Merak Line and Track Addition and Other Improvements on Tangerang Line

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中      □ 具体化準備中                  ○ 実施済                      □ 遅延・中断                  ● 一部実施済                  □ 中止・消滅                  ○ 実施中                  ○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>メラク線改良実施済。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="395 412 497 459"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="497 412 1481 459"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>事業化促進要因:                  ①効果の大きさ。                  ②継続的要因、他のプロジェクトとの関連性:列車増発計画に必須のプロジェクト。                  ③沿線開発の進展。</p> <p>(1)マンガラ駅立体交差                  次段階調査:                  1987~88年 D/D                  コンサルタント/PCI, JTC, JEC他ローカル4社                  調査費用/4.43億円(OECF「ジャボタベック圏鉄道近代化事業」の一部より)                  8.79億ルピア                  JICA提案との相違点/線路レイアウト、プラットフォーム機能が変更された。                  資金調達:                  (平成9年度在外事務所調査)                  1997年11月に円借入金要請(60.5億円+465.9億ルピア)                  工事:                  (平成9年度在外事務所調査)                  1999~2004年(予定)                  経緯:                  (平成8年度在外事務所調査)                  複数の私企業が構成するグループが、対象地域周辺の開発を検討している、この開発計画の内容如何では、D/Dの見直し等を実施する必要があるかもしれない。また、列車本数の増加に伴い、本件の早期実施が望まれる。</p> <p>(2)メラク線線増                  次段階調査:                  1986~87年 D/D                  コンサルタント/Sofretu, PT.Jaya CM                  調査費用/6482万仏フラン、31.31億ルピア(タングラン線含む)                  資金調達:                  仏融資 1984, 90, 91, 92年 2億4979万フラン                  *融資内容-軌道整備・電化・信号通信用資材の調達                  国内資金(線区整備)                  工事:                  (平成8年度在外事務所調査)                  1988年3月~1995年8月                  コンサルタント/Sofretu, PT.Jaya CM                  建設業者/GEC, ALSTHOM他数社(ローカル含む)                  経緯:                  軌道完了後、電化設備が落雷の被害を受けた。1997年からの操業をめざし、被害設備の修復が直ちに行われる予定である。                  (平成8年度在外事務所調査)                  交通需要の増加にともない、本F/Sの提言通りメラク線の複線化を推進していく必要がある。                  (平成9年度在外事務所調査)                  単線の改良が計画されたが、後に複線の建設に変更された。1999年よりフランスローンにより着工予定(電化、自動信号含む)</p> <p>(3)タングラン線線増                  次段階調査:                  1986~87年 D/D(仏資金64.82百万フラン)                  コンサルタント/Sofretu, PT.Jaya CM                  調査費用/6482万仏フラン、31.31億ルピア(メラク線含む)                  資金調達:                  仏融資 1993年 2億5000万フラン                  *融資内容-軌道整備・電化・信号通信用資材の調達                  工事:                  コンサルタント/SYSTRA, PT.JAYA CM                  建設業者/GEC, ALSTHOM他数社(ローカル含む)                  (平成8年度在外事務所調査)                  1995年4月~1999年1月 実施                  (平成7年度在外事務所調査)                  1997年1月 資機材設置完了予定                  (平成6年度国内調査)                  1997年 既存の線路沿いの新線による単線整備と電化、自動信号化、自動信号化工事完成予定                  (平成9年度在外事務所調査)                  複線の改良(電化、自動信号システム)は必要に応じて実施される予定である。</p>			



# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 325/84

作成 1988年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スマル火山砂防・水資源保全計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Dev., Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	スマル火山南西斜面域の土砂災害防止事業についてのF/S					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) アジア航測(株)			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1982.3 ~ 1984.12 (33ヶ月)
					延べ人月	173.53
					国内 現地	93.87 79.66
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成					
12. 経費実績	総額	529,022 (千円)	コンサルタント経費	512,040 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州ルマジャン県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Y240	1)	44,990	内貨分	1)	24,400	外貨分	1)	20,590
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) 第1順位事業</p> <p>(A) 第1順位土砂制御施設事業(レジャリ川を対象)</p> <p>砂防ダム 3基 転流工 1式(延長1.3km) サンドポケット 1基 水保全施設 1式</p> <p>(B) 土石流予警報システム事業(スマル火山南西全域を対象)</p> <p>情報収集システム: 小型レーザ雨量局(1)テレメータ-雨量局(8)テレメータ-水位局(6)土石流検知局(4)土石流監視局(2)中継局(1) 情報処理システム: 情報処理センター(1) 広報システム: スピーカー局(11)</p> <p>2) 第2順位事業(ムジュール川流域を対象)</p> <p>砂防ダム 6基 サンドポケット 2基</p> <p>3) 水保全計画 取水施設、地下水開発施設、導水施設(2)水力発電所、開墾水田</p>							
計画事業期間	1)	1987.4 ~ 1992.3	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィーシビリテイ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	8.90	2)	5.30	3)	8.70
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
							4)	0.00
<p>[条件] 被害想定区域を5段階の被害区域に分け各確率年堆積土砂量毎に被害率を定め、直接被害として、農業生産、生活資産、生産活動、公共施設、土砂排除の費用、間接被害として緊急、被災者救助費を計上した</p> <p>[開発効果] 被害の軽減される区域は、25.29km<sup>2</sup> 軽減額は198.24億Rp.(1982年価格)が期待される。(1)Aでは、15,000人(1)Bでは、40,700人(2)では19,000人の人命が救われる。</p> <p>EIRR 3)8.7 ~ 16.2%の範囲</p>								
5. 技術移転	研修員受け入れ: 6名に対し研修							

Volcanic Debris Control and Water Conservation Project in the Southeastern Slope of Mt. Semeru

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	1990年4月に当初予定工事完了、1991年8月に追加工事完了。						
3. 主な情報源	①, ④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため</td> </tr> </table>	終了年度	1998	年度	理由	実施済案件のため	
終了年度	1998	年度					
理由	実施済案件のため						
<p>状況</p> <p>本件が実現した要因は以下のことによる。          ① 優先度の高さ: 緊急災害対策として特にプライオリティが高い。          ② 推進体制の強さ: 建設省河川局が支援。</p> <p>資金調達:          1983年10月 L/A 28.08 億円(スメル火山緊急改修事業)          * OECF融資事業内容          ① 河道堀削(0.7km)          ② 築堤(111km)          ③ 砂防ダム建設(2カ所)</p> <p>決定済プロジェクト費用:          総事業費 21,181千ドル(US\$1=¥230)          内貨分 8,972千ドル(US\$1=Rp650)</p> <p>工事:          1990年 4月 当初予定建設工事完了          1991年 8月 追加工事完了</p> <p>状況:          (平成6年度国内調査)          1994年2月のスメル火山の大規模噴火により多量の土砂(約1400万m<sup>3</sup>)がレジャリ川及びクデリ川の上流域に堆積した。これに対処するための追加のOECF融資事業の実施計画書を準備中である。</p> <p>関連事業:          資金調達:          1995年12月1日 L/A 44.05億円(メラビ火山及びスメル火山防災事業II)          * OECF融資事業内容          メラビ火山及びスメル火山の噴火による噴出物が火山泥流となって流下するものに対処すべく砂防ダムおよび溝流堤等の砂防施設の建設、土石流警報システムの設置並びにC/Sを行う。</p> <p>工事:          (平成10年度国内調査)          メラビプロジェクト          M1: 1997年10月15日 着工 1998年11月末進捗率 53%          M2: 1996年10月14日 着工 1998年11月末進捗率 100% (完工)          M3: 1997年10月15日 着工 1998年11月末進捗率 77%          M7: 1997年10月15日 着工 1998年11月末進捗率 10%</p> <p>スメルプロジェクト          S1: 1997年 9月 9日 着工 1998年11月末進捗率 71%          S2: 1997年 9月 9日 着工 1998年11月末進捗率 96%          S3: 1997年 9月 9日 着工 1998年11月末進捗率 71%          Warning System: 1997年12月30日 着工 1998年11月末進捗率 18%</p>							

# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 115/85

作成 1988年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	航行援助施設整備基本計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省海運総局 Directorate General of Sea Communication		
	現在			
7. 調査の目的	2000年を目標年度とした航行援助施設長期整備計画及び1988/1989を目標とした短期計画策定			
8. S/W締結年月	1983年7月			
9. コンサルタント	(財)日本航路標識協会		10. 調査団 団員数 14 調査期間 1984.2 ~ 1985.3 (13ヶ月) 延べ人月 77.44 国内 62.50 現地 14.94	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	233,299 (千円)		コンサルタント経費 177,574 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	海域を含むインドネシア国全域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230	1)	464,741	内貨分
	2)	0	1) 106,283 外貨分
	3)	0	2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト			
	長期計画	短期計画	( )内は調査当時実施中の計画基数
a. 光波標識			
灯台(陸上)	190	69(35)	
灯台(海上)	11	2	
灯標	335	131(81)	
浮体式灯標	18	8	
灯浮標	350	249(222)	
b. 電波標識			
中波ビーコン局	39	17	
レーダービーコン局	67	28(8)	
4. 条件又は開発効果			
<p>[開発効果]</p> <p>同国全海域における航行船舶の安全確保、運航能率の向上及び海難防止を図ることを目的とした航行援助施設の整備計画を作成するため実施したプロジェクトで、同国の海運、漁業の発展に寄与する。</p>			
5. 技術移転			
研修員受け入れ: JICA研修(航路標識業務)に参加(43名)			

## III. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																													
2. 主な理由	資金調達実現																													
3. 主な情報源	①、②																													
4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 事業実施																												
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: 1992年11月～1994年3月「東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査(1993)」 (M/P/F/S)ボルネオ島中部、スラウェシ島、イリアンジャヤ等の東部海域が対象 *詳細は「東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査(1993)」を参照。 1996年5月30日～11月29日「航路標識(電波標識)保守技術の移転等」</p> <p>調査内容: 機器施設及び保守運用状況の調査、検討、技術移転及び災害復旧見積の算定。</p> <p>資金調達: スペイン(光波標識整備) イギリス(光波標識整備(陸上灯台の一部、灯浮標)) フランス(光波標識整備、デファレンシャルオメガ局) アメリカ(光波標識整備、電波標識整備、レーダービーコン局) 日本(光波標識整備、電波標識整備、中波ビーコン局、灯台の自動化、消灯警報システム、工作所整備、設標船建造等) 1983年 L/A (IP267) 50.0億円(中波ビーコン局建設プロジェクト) 1991年 L/A (IP380) 13.5億円(東部インドネシア航路標識改良整備プロジェクト フェーズ I) 1992年 L/A (IP394) 15.0億円(東部インドネシア航路標識改良整備プロジェクト フェーズ II)</p> <p>工事/プロジェクト実施: (平成9年度国内調査) (IP380) 1996年2月8日～1997年9月30日(トーマン) (IP394) 1996年2月8日～1997年9月 3日(F.B.KEMENANGAN)</p> <table border="1" data-bbox="81 936 619 1086"> <thead> <tr> <th></th> <th>JICA 長期計画</th> <th>84年以前基数</th> <th>97年基数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光波標識 灯台</td> <td>201</td> <td>149</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>灯標</td> <td>353</td> <td>601</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>灯浮標</td> <td>350</td> <td>342</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>電波標識 中波ビーコン局</td> <td>57</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>レーダービーコン局</td> <td>67</td> <td>3</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>デファレンシャルオメガ局</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成7年度在外事務所調査) スペイン、フランス及び日本からの借入金により、これまでにあわせて灯台30、ビーコン局134、灯標109を各々設置した。</p> <p><b>運営・管理:</b> (平成9年度国内調査) 1. 太陽光発電を導入したことにより、維持コストの減少と消灯事故の低減が期待できる。 2. コンクリート製灯塔の建設により、塔の維持管理が容易になり、機器の盗難等に対する安全がより改善された。 3. 船舶輻輳海域(スラバヤ)に灯火開始システムを導入したことにより、より効率的かつ迅速な消灯事故対策が可能となった。 4. 航路標識維持管理業務がより円滑に実施されることが期待できる。</p> <p><b>裨益効果:</b> (平成9年度国内調査) 1. 今回プロジェクトで建設された航路標識が東部インドネシア圏に設定されたシーレーン海域と重なり、且つ重点開発地域の港湾間を結ぶ要衝航路帯にあり、東部インドネシア国の重点基本政策に合致する。 2. 国際航路標識協会(IALA)の勧告に従った灯台に統一したことで、航行の安全に大きく寄与することが期待できる。 3. 高価な位置測定装置を持たない零細小型漁船及び大小定期貨客船の安全に寄与する。 4. 僻地におけるコンクリート製灯塔建設の成功は、同国光波標識建設のモデルプロジェクトになると期待される。</p> <p><b>経緯:</b> (平成7年度在外事務所調査) 今後は5年毎に点検と見直しが必要であるとしている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 従来、日本以外の航路標識関連のODA 案件が機器供与だけに限定されたのに対し、遠隔・離島地域での建設・引渡しまでの一貫したプロジェクト管理が比較的スムーズに実施されたことから新たな類似案件実施の期待が関係者間で高まっている。 今後さらに、イ国の経済発展に伴う海上安全輸送に寄与できる光波・電波両標識の調和のとれた整備・改良が実施可能な基本計画が期待されている。</p>				JICA 長期計画	84年以前基数	97年基数	光波標識 灯台	201	149	229	灯標	353	601	1,343	灯浮標	350	342	590	電波標識 中波ビーコン局	57	0	18	レーダービーコン局	67	3	84	デファレンシャルオメガ局	-	0	0
	JICA 長期計画	84年以前基数	97年基数																											
光波標識 灯台	201	149	229																											
灯標	353	601	1,343																											
灯浮標	350	342	590																											
電波標識 中波ビーコン局	57	0	18																											
レーダービーコン局	67	3	84																											
デファレンシャルオメガ局	-	0	0																											

# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 116/85

作成 1988年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	アサハン河下流域開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局	
	現在		
7. 調査の目的	アサハン河下流域開発の全体計画の作成、洪水緊急計画のF/S		
8. S/W締結年月	1984年6月		
9. コンサルタント	日本工営(株) 八千代エンジニアリング(株) 日本建設コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数 15 調査期間 1984.10 ~ 1985.9 (11ヶ月) 延べ人月 61.42 国内 10.03 現地 51.39
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 336,751 (千円)	コンサルタント経費	187,300 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ州アサハン河下流域(6,000km <sup>2</sup> )																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	1) 33,200 2) 0 3) 0	内貨分	1) 8,450 2) 0 3) 0																														
		外貨分	1) 24,750 2) 0 3) 0																														
3. 主な提案プロジェクト	本プロジェクトはアサハン下流域の洪水防御のマスタープランを策定し、洪水防御後灌漑農業を実施する基本構想で流域を開発する。 ①洪水防御マスタープラン ブヌット川計画: 34kmの河道改修 建設費 12,600百万ルピア アサハン/シラウ川計画: 62kmの河道改修と支流18km堤防新設 建設費 63,500百万ルピア クアルー川計画: 46km堤防建設、20,500百万ルピア ②緊急洪水計画(10年確率洪水) アサハン・シラウ川計画: 57kmの河道改修、建設費36,500百万ルピア ③シラウ・ブヌット灌漑計画 純灌漑面積: 10,300ha 建設費: 157,310百万ルピア  上記の建設費は1985年価格ベース																																
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 ①洪水防御マスタープラン <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">洪水防御計画</td> <td style="width: 30%;">洪水軽減便益 (百万ルピア)</td> <td style="width: 40%;">内部収益率 (%)</td> </tr> <tr> <td>ブヌット川</td> <td>12,600</td> <td>11.9</td> </tr> <tr> <td>シラウ川/アサハン川</td> <td>63,500</td> <td>14.3</td> </tr> <tr> <td>クアルー川</td> <td>20,500</td> <td>12.3</td> </tr> </table> ②緊急洪水計画 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">アサハン・シラウ川</td> <td style="width: 30%;">洪水軽減便益 (百万ルピア)</td> <td style="width: 40%;">内部収益率 (%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,100</td> <td>12.4</td> </tr> </table> ③シラウ・ブヌット灌漑計画 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">灌漑便益(百万ルピア)</td> <td style="width: 30%;">15,600</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>洪水防御便益(百万ルピア)</td> <td>7,970</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ネガティブ便益(百万ルピア)</td> <td>665</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内部収益率 (%)</td> <td>13.2</td> <td></td> </tr> </table> 上記便益は1985年価格ベース			洪水防御計画	洪水軽減便益 (百万ルピア)	内部収益率 (%)	ブヌット川	12,600	11.9	シラウ川/アサハン川	63,500	14.3	クアルー川	20,500	12.3	アサハン・シラウ川	洪水軽減便益 (百万ルピア)	内部収益率 (%)		5,100	12.4	灌漑便益(百万ルピア)	15,600		洪水防御便益(百万ルピア)	7,970		ネガティブ便益(百万ルピア)	665		内部収益率 (%)	13.2	
洪水防御計画	洪水軽減便益 (百万ルピア)	内部収益率 (%)																															
ブヌット川	12,600	11.9																															
シラウ川/アサハン川	63,500	14.3																															
クアルー川	20,500	12.3																															
アサハン・シラウ川	洪水軽減便益 (百万ルピア)	内部収益率 (%)																															
	5,100	12.4																															
灌漑便益(百万ルピア)	15,600																																
洪水防御便益(百万ルピア)	7,970																																
ネガティブ便益(百万ルピア)	665																																
内部収益率 (%)	13.2																																
5. 技術移転	①現地コンサルタント活用 ②共同で報告書作成																																

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査(E/S)実施。	
3. 主な情報源	①、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用(次段階調査の実施)が確認された。
<p><b>状況</b>                  次段階調査:                  1987年1月 L/A 6.28億円(アサハン河下流治水事業(E/S))                  フェーズI*について円借款を要請したが、まだ実現せず。                  1988年3月～1990年2月 E/S 実施済</p> <p><b>経緯:</b>                  (平成5年度現地調査)                  プロジェクトは、実質的には、実行に移されていない。日本政府は、資金調達を行う前に、土地利用と空間計画の普及具合を調査する予定。                  1986年、トバ湖のウォーターレベルが約1m低下した。減少具合をみるための調査がもう一度行われるべき。                  BAPPENAS は、このプロジェクトの再調査と延期を提案している。</p> <p>(平成6年度国内調査)                  北スマトラ州は土地収用の準備を進めている。</p> <p>(平成9年度国内調査)                  トバ湖水位は1994年3月に1983年5月以来11年ぶりに設計高水位(標高905m)に回復したので、常時発電水量を超える水量が放流される可能性がある。このため地元からのプロジェクト実施要請は今後も続くだろうが、今後の展開は当国の財政状況によると考えられる。</p> <p>(平成10年度国内調査)                  公共事業省は事業実施(当M/Pで立案され、OECDローンにより実施されたD/D)の意向を持ち続けているが、D/D実施後10年が経過し、事業の必要性及び事業費の見直し、EIAの再実施が必要である。                  特に住民移転に焦点を当てたシナリオの再編成への必要があると考えられる。</p> <p>* 本調査はアサハン河下流地域開発計画のフェーズIであり、フェーズII(滝開発等)はJICA 調査実施済。</p>		

# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 117/85

作成 1988年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	地方電気通信網整備計画			
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア国郵電総局、電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)		
	現在			
7. 調査の目的	2000年を目標年度としたインドネシア地方電気通信網整備のM/Pの策定			
8. S/W締結年月	1984年3月			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	10. 調査団	17	
			1984.6 ~ 1985.8 (14ヶ月)	
			延べ人月	0.00
			国内 現地	42.34 30.30
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	194,839 (千円)	コンサルタント経費 175,738 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア全土の地方(Rural)地域、246 県		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	5,200,000	内貨分
	2)	10,746,363	1) 0
	3)	0	2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>電話交換機増設947,500端子の増設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次計画からの繰り越し 194,500端子</li> <li>・第4次計画分 750,000端子</li> </ul> <p>テレックス交換機19,450端子の増設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次計画からの繰り越し 3,400端子</li> <li>・第4次計画分 16,050端子</li> </ul>		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>地方の人々の意識の変革や情報利用体制の整備を行う。</p> <p>[開発効果]</p> <p>2000年の全県電話設備総数は、1,364,000 L.U.、都市部で3,534,000 L.U.として、REPELITA-V(1989~93)では、約 140県について県都と郡部のネットワーク、REPELITA-VI, VII(1994~2000)では、全 246県について村落間のネットワークを整備することによって、インドネシア全土の県・郡部の開発効果を図る。</p>		
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:カウンターパート2名に対し電気通信一般、無線システムについて研修。</p> <p>②カウンターパートに対し、OJTを実施。</p>		

Rural Telecommunications Network

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画への活用、及び次段階調査の実施。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1992年 本計画を基にしJICA M/P調査 実施 *「第6次5ヶ年電気通信網開発計画調査(1992)」参照</p> <p>経緯： (平成5年度在外事務所調査) 本 M/P は、Repita V、VI 作成の際、参考にされる他、需要予測のための基礎データとしても活用されている。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本調査は第5次5ヶ年計画の策定に用いられ、この時期に行われたプロジェクト (ADB Telecom I、II、WB Telecom III、IV)にも基本的な方針を提供している。</p>		



# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 210B/85

作成 1988年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウジェンパンダン市水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement(Cipta Karya), Ministry of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	2005年目標のM/P及びこれを2期に分ける事業計画のF/S M/Pに基づき第1期計画に対するF/S実施				
8. S/W締結年月	1984年3月				
9. コンサルタント	(株) 日水コン		10. 団員数	8	
			調査期間	1984.7 ~ 1985.10 (15ヶ月)	
			延べ人月	137.50	
			国内	47.50	
			現地	89.50	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	226,970 (千円)	コンサルタント経費	387,627 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジェンパンダン市																													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250.6=Rp1,115	M/P	1) 233,000	内貨分	1) 120,000	外貨分	1) 0																								
		2) 0		2) 0	2) 0																									
		3) 0		3) 0	3) 0																									
	F/S	1) 72,000	内貨分	1) 35,000	外貨分	1) 0																								
		2) 0		2) 0	2) 0																									
		3) 0		3) 0	3) 0																									
		4) 0		4) 0	4) 0																									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																														
<p>&lt;M/P&gt; 第1期計画 ジェネベラン川表流水を水源とする浄水場500 l/s2カ所建設送配水管新設・リハビリ 第2期計画 将来完成見込のヒリビリダムを水源とする浄水場1,000l/s2カ所建設送配水管新設・増設</p> <p>&lt;F/S&gt; 内容 規模</p> <p>取水施設 1.1 m<sup>3</sup>/s、導水管 径1,100×20.5km (取水口、沈砂池、導水管)</p> <p>浄水施設 容量 1.0m<sup>3</sup>/s (新設浄水場、着水井、沈でん池、ろ過池、浄水池)</p> <p>配水施設 配水管 径 300~径 1,000×51km、 (配水ポンプ、配水本・支管) 径 150~径 250×82km、 径 50~径 100×255km、 計 388km、公共栓 1,600栓</p> <p>リハビリテーション工事 導水路、浄水場及び配水管</p> <p>下記FIRRの1)は1次計画、2)は2次計画</p>																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1) 1987.10 ~ 1992.12</td> <td>2) ~</td> <td>3) ~</td> <td>4) ~</td> </tr> </table>							計画事業期間	1) 1987.10 ~ 1992.12	2) ~	3) ~	4) ~																			
計画事業期間	1) 1987.10 ~ 1992.12	2) ~	3) ~	4) ~																										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																									
		FIRR 1) 6.00	2) 12.30	3) 0.00	4) 0.00																									
<p>&lt;M/P&gt; [条件] 計画基本指標は次の通り。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>目標年次</td> <td>1983</td> <td>1990</td> <td>1995</td> <td>2000</td> <td>2005</td> </tr> <tr> <td>人口(千人)</td> <td>768</td> <td>927</td> <td>1,050</td> <td>1,171</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td>給水人口(千人)</td> <td>262</td> <td>695</td> <td>840</td> <td>995</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>水需要(千m<sup>3</sup>/日)</td> <td>17</td> <td>70</td> <td>107</td> <td>146</td> <td>188</td> </tr> </table> <p>[開発効果]</p> <p>①給水人口は現在の30万人から第一期終了時点で80万人となり80%の普及率となる。 ②進んでいる工業開発、住宅建設プロジェクトに好影響を与え、地域の経済発展に寄与。 &lt;F/S&gt; [ IRR算出の前提条件]</p> <p>①1992年浄水場完成後計算期間を30年とした(1次計画) ②水道料金は現在の料金を採用 ③有収率を1985年50%から1990年80%に上昇させるテーション ④1986年に投資開始とした(リハビリテーション)</p> <p>[開発効果]</p> <p>①現在給水人口約30万人が約80万人に増加 ②工業開発計画、港湾その他プロジェクトの発展促進 ③保健、衛生、環境状況の向上 ④雇用率の増大</p>							目標年次	1983	1990	1995	2000	2005	人口(千人)	768	927	1,050	1,171	1,286	給水人口(千人)	262	695	840	995	1,157	水需要(千m <sup>3</sup> /日)	17	70	107	146	188
目標年次	1983	1990	1995	2000	2005																									
人口(千人)	768	927	1,050	1,171	1,286																									
給水人口(千人)	262	695	840	995	1,157																									
水需要(千m <sup>3</sup> /日)	17	70	107	146	188																									
5. 技術移転																														
<p>研修員受け入れ: カウンターパート2名に対し、取水・浄水施設計画及び漏水防止に関する研修を実施。 OJT</p>																														

## III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1993年6月 上水道リハビリ工事完工。 1999年12月 上水道整備完工予定。		
4. 主な情報源	①、②、④		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 提案事業実現	
<p>状況</p> <p>&lt;M/P&gt; スラウェシ地域の中心都市としての工業開発・経済発展のためのプライオリティが高い。衛生・生活環境改善のため必須である。</p> <p>&lt;F/S&gt; 慢性的な水不足を解消し、工場用水を確保し工場誘致を促進させるため優先度が高い。</p> <p>次段階調査: 1987年2月 L/A 7.01 億円(ウジュンバンダン上水道 E/S) 1987年6月～1988年5月 第1期計画のD/D実施(日水コン) 1992年7月～1993年6月 リハビリ(フェーズII)のD/D完了</p> <p>(1)上水道リハビリ 資金調達: 1988年7月 L/A 13.64億円(ウジュンバンダン上水道リハビリ) *事業内容 ①マロス導水路の修復 ②浄水場の改修 ③配水管の修復 ④給水装置の修復 工事: 1990年7月 リハビリ(フェーズI)着工 1993年6月 リハビリ(フェーズI)工事終了</p> <p>(2)上水道整備 資金調達: 1993年11月 L/A 70.34億円(ウジュンバンダン上水道整備事業) *事業内容 ①浄水場の新設 ②配水施設の整備 工事: (平成10年度国内調査) 1994年12月 着工 1999年12月末 終了予定 建設業者/PT Adhi Karya, PT Traya, Degremont-Sumitomo Corp. 他 1997年11月30日現在、全体の出来高は58% (平成9年度国内調査) 給水管を除く配水管は、1998年8月頃完了予定。浄水場工事のうち、機器購入、据付の入札及び入札評価の遅れにより、通水開始が1999年3月頃と予定されている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 全体の出来高(支払額/契約額)が低率の理由は、1998年11月に新規契約(E-TPコントラクト)が追加されたが、進捗率がゼロであるため。</p> <p>残工事の見直し: (平成9年度国内調査) 今回1,000l/secのプロジェクトで、将来2,000l/secの増量が計画されているため、2,000l/sec分の浄水場と配水施設についてのM/Pの見直しとF/Sの実施が必要である。</p> <p>運営・管理: (平成9年度国内調査) 工事終了後はウジュンバンダン市水道局が運営・管理する。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 人口増加と慢性化している水不足に対して本プロジェクトの実施は、住民生活に与える便益効果において大である。</p> <p>周辺環境への影響: (平成9年度国内調査) 水源についてはヒリビリダムからの取水であり、とくに周辺環境への影響は指摘されていない。給水量の増加に伴う家庭汚水の増加がもたらされるが、周辺水域への汚染等は現在のところ指摘されていない。将来計画給水量まで可能になると家庭汚水の処理が検討されることとなる。</p> <p>状況: (平成5年度在外事務所調査) 第1期計画で、計画された浄水場の能力500 l/stは、1000 l/stに変更された。水需要の急激な増加のためである。また、浄水場建設場所は、土質条件のため、Mangasakら、Samba Opoiに変更された。導水管工事は、ヒリビリダム・プロジェクト(Dir. Gen. of Raw Water Resources管轄)に移管された。</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 211B/85

作成 1988年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウイダス川流域開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省、水資源総局、河川局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development Bureau of River			
	現在				
7. 調査の目的	水供給、水管理システム<M/P> 河川改修、灌漑農業開発<F/S>				
8. S/W締結年月	1984年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)		10. 調査団	16	
			調査期間	1984.7 ~ 1986.3 (20ヶ月)	
			延べ人月	123.97	
			国内	25.58	
			現地	98.39	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	338,553 (千円)	コンサルタント経費	323,985 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>東部ジャワ州ブランタス河流域 <F/S>東部ジャワ州ガンジユク県																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,100	M/P	1) 2,493,929	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0																									
		2) 0		2) 0		2) 0																									
		3) 0		3) 0		3) 0																									
	F/S	1) 22,700	内貨分	1) 10,100	外貨分	1) 12,600																									
		2) 56,900		2) 29,900		2) 27,000																									
		3) 0		3) 0		3) 0																									
		4) 0		4) 0		4) 0																									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> ①農業灌漑 ②水供給 ③洪水防衛 ④ゾム・発電 ⑤流域保全 ⑥水管理システムの分野で計16プロジェクトを提案 上記予算は、1984年価格ベース  <F/S> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">灌漑面積</td> <td style="width: 45%;">内容</td> <td style="width: 40%;">規模</td> </tr> <tr> <td></td> <td>灌漑用ダム/貯水池</td> <td>2,599ha/2カ所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トランスバーストunnel</td> <td>1本</td> </tr> <tr> <td></td> <td>頭首工</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>河川計画</td> <td>主水路/第2.3次水路</td> <td>8.4km/98km</td> </tr> <tr> <td></td> <td>流域面積/計画規模</td> <td>1,538km<sup>2</sup>/25年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>改修区間長(支線を含む)</td> <td>81.8km</td> </tr> <tr> <td>主要施設</td> <td>人工遊水池</td> <td>3カ所(総貯水容量23.5MCM)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>分水路</td> <td>1カ所(2.9km)</td> </tr> </table> 上記予算の1)は灌漑、2)は河川(1984年価格)				灌漑面積	内容	規模		灌漑用ダム/貯水池	2,599ha/2カ所		トランスバーストunnel	1本		頭首工	1カ所	河川計画	主水路/第2.3次水路	8.4km/98km		流域面積/計画規模	1,538km <sup>2</sup> /25年		改修区間長(支線を含む)	81.8km	主要施設	人工遊水池	3カ所(総貯水容量23.5MCM)		分水路	1カ所(2.9km)
灌漑面積	内容	規模																													
	灌漑用ダム/貯水池	2,599ha/2カ所																													
	トランスバーストunnel	1本																													
	頭首工	1カ所																													
河川計画	主水路/第2.3次水路	8.4km/98km																													
	流域面積/計画規模	1,538km <sup>2</sup> /25年																													
	改修区間長(支線を含む)	81.8km																													
主要施設	人工遊水池	3カ所(総貯水容量23.5MCM)																													
	分水路	1カ所(2.9km)																													
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1988.7 ~ 1994.6	2) ~	3) ~	4) ~																											
	有	EIRR 1) 10.60	2) 12.00	3) 0.00	4) 0.00																										
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																										
5. 技術移転	<M/P> ブランタス河流域は、これまでの日本の援助により、インドネシアで最も開発された流域の1つとなったが、開発に伴い問題が高度化複雑化してきている。発展途上国における流域開発のモデルケースとして今後とも援助の継続が望まれる。  <F/S> [前提条件]灌漑開発の便益は、WithとWithoutの収量の差を基に算定。河川改修計画での洪水防衛便益は、洪水多発地における資産評価及び氾濫解析を基にして算定した。年平均洪水被害軽減額を便益とした。経済費用は、移転支出項目(税金、補助金)及び労働費用の経済価値を考慮して算出。 [開発効果]灌漑計画は、作物収量の増加、農民の生活向上、河川改修計画は、洪水被害の軽減、社会生活の安定、土地利用の高度化に伴う経済活動の活性化が期待される。																														

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>工事实施中(平成9年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>ウォルレジョム(本M/Pで提案) 次段階調査: 1991年9月 L/A 2.41億円(ウォルレジョ多目的ダム建設事業E/S) 1992年7月～1993年5月 詳細設計</p> <p>資金調達: 1993年11月4日 L/A 147.13億円(ウォルレジョ多目的ダム建設事業第1期) 1996年12月 L/A 62億円(多目的ダム発電事業)* *OECS融資事業内容 円借款で本体工事が進捗中である3多目的ダム(バクワツギ、ウォルレジョ、ピリピリ)建設事業の発電部分を建設。(発電設備の調達、据え付け工事、CS)</p> <p>工事: (平成9年度国内調査) 1994年6月～2000年(予定) 建設業者/鹿島</p> <p>関連プロジェクト: クワンソク川の一部、ウダス川下流の河川改修工事は、ワルトリ灌漑修復プロジェクト(ADB融資)資金によりブランクス事務所が実施済である(1991年)。同区間の設計はF/Sの提案に沿っている。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 326/85

作成 1988年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	カリアン多目的ダム建設計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Dev.			
	現在				
7. 調査の目的	限られた水資源の最大限の活用				
8. S/W締結年月	1984年3月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	17	
			調査期間	1984.7 ~ 1985.7 (12ヶ月)	
			延べ人月	79.35	
			国内 現地	26.04 53.31	
11. 付帯調査 現地再委託	試料分析、測量、地形図作成、ボーリング調査、弾性波探査、材料体験				
12. 経費実績	総額	200,650 (千円)	コンサルタント経費	200,692 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島西部北バンテン地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,050	1)	282,000	内貨分 1)	169,470	外貨分 1)	112,530
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>カリアン多目的ダム ダム高 60.5m、ロックフィルダム 1.5×106m3</p> <p>チラワンダム ダム高 36m、ロックフィルダム 0.532×106m3</p> <p>カリアン貯水池-</p> <p>テブルム川 分水トンネル 2.6径、最大通水量 8.0m3/s1,540ml</p> <p>チラワン貯水池-</p> <p>チチンク川 分水トンネル 2.0径、最大通水量 2.7m3/s1,920ml</p> <p>K-C-C 地区の灌漑全施設 10,300ha</p> <p>ランカスピトン下流 Shur-Cut:掘削 1,400,000m3</p> <p>チウジュン川の河川改修 盛土 700,000m3 浮滞:560,000m3</p> <p>上記予算は1985年価格ベース</p>					
計画事業期間	1) 1988.7 ~ 1993.3	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 14.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>【前提条件】</p> <p>Cost Conversion Factor: 0.92</p> <p>経済便益: 農業便益 (With-Without)、洪水防衛便益、都市及び工業用水供給便益</p> <p>Project Life: 50年 (うち設計2年、建設6年を予定) である。</p> <p>【開発効果】</p> <p>チウジュン、チラワン、K-C-C 灌漑地区 (合計35,000ha) の開発、ランカスピトン市周辺への水供給、チレゴンへの工業用水供給及びチウジュン川下流域の洪水防衛等が期待される。</p>						
<p>5. 技術移転!</p> <p>① OJT: F/S での灌漑施設設計、水分解析、Project 評価等でセミナーを実施</p> <p>② 現地コンサルタントの活用: 地形測量、ボーリング調査で活用</p>						

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	OECF SAPROF要請予定(平成9年度在外FU調査)。		
3. 主な情報源	①、③		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="399 409 502 459">終了年度 理由</th> <th data-bbox="502 409 1484 459">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b>                  次段階調査:                  1993年6月～1995年3月 F/S「チュウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査」                  カリアン多目的ダムのD/Dが提案プロジェクトの一つである。</p> <p><b>経緯:</b>                  日本に対して融資を申請したが、承認されず、その後遅延。                  本プロジェクトの東側にIBRDの資金でCisadane River Basin Development Project がその後実施された。ジャカルタへの上水供給が急がれるためカリアン-チサダネ-ジャカルタへと原水を順送りする計画として見直しされている。パンテン地区の開発がジャワ島では特に遅れており、イ政府は、プロジェクト早期実施の方針はまだ変更していない。両プロジェクトの統合が今後検討されることになる。                  (平成4年度フォローアップ調査事業団情報)                  1993年6月から開発調査(チュウジュン・チドリアン水資源総合開発)を実施中。このF/Sが終了後、カリアンダムの建設を予定。                  (平成5年度現地調査)                  上記のJICA開発調査(チュウジュン・チドリアン水資源総合開発)は、進行中であるが、その主目的は、ジャカルタ西部、Bugor, Tangerang (Jabotabck)への、工業用水供給である。本プロジェクトは本来、当該地区35,000haの灌漑を主目的として計画されたが、調査時以降、このうち18,000haが工業・住宅地として開発された。よって、まず当該地区の土地利用政策の抜本的見直しが必要である。                  (平成6年度国内調査)                  地域経済状況の変化から、カリアン及びチラワンダムの主目的は、農業用水供給から上水供給に変更された。このため、KCC地区の灌漑開発計画は、同地区が工業地区として開発が進んでいることもあり、取り止めとなっている。これらの変更を踏まえ、現在上記のチュウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査により、水資源開発計画の見直しを実施中である。                  (平成7年度国内調査)                  チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画によりセカン県・タングラン県の上水供給を主目的としてカリアンダムを2002年までに導入することが提案されている。                  (平成8年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査)                  インドネシア政府の方針では西部ジャワの多目的ダムの優先順位はジャティグデ・ダムが1位、カリアン・ダムが2位となっており、現在のところ要請の動きはない。                  (平成9年度国内調査)                  ジャティグデ・ダム用地取得に西ジャワ政府が力を注いでおり、カリアンダムまで用地取得を進めることは難しい。                  (平成9年度在外FU調査)                  水資源総局では1998年～99年にOECF SAPROF調査を要請する予定である。</p>			

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 327/85

作成 1988年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダン駅地区改良計画)		
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 Directorate General of Land Transport and Inland Waterways	
	現在		
7. 調査の目的	カンボンバンダン駅地区改良		
8. S/W締結年月	1982年7月		
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)		10. 調査団
			団員数 11
			調査期間 1984.10 ~ 1986.1 (15ヶ月)
			延べ人月 44.19
			国内 16.60
			現地 27.59
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 132,858 (千円)	コンサルタント経費	124,527 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ大都市圏 JABOTABEK 地域(カンボンバンダン駅地区及びその周辺)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,088	1)	6,600	内貨分	1)	1,900	外貨分	1)	4,700
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>(1) 東線・西線の短絡線新設 約 400m</p> <p>(2) 駅新設 約 650㎡</p> <p>(3) 配線変更</p> <p>(4) 軌道の嵩上 50cm</p> <p>(5) 駅本屋、駅前広場、プラットホーム及び連絡通路などの駅施設の建設</p> <p>(6) 排水施設および盛土補修等の土木関連工事</p> <p>(7) 信号設備: 自動閉そく装置、色灯信号装置、継電連動機</p> <p>(8) 通信設備: 自動電話機、閉そく電話機、旅客案内用装置</p> <p>(9) 電車線設備</p> <p>(10) 倉庫移転</p>							
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.80	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>【前提条件】</p> <p>将来交通量を1990年、1995年、2005年の3時点で予測、建設は1988年、1989年の2年間を予定し営業開始は1990年とした。</p> <p>【開発効果】</p> <p>① 東線・西線を連絡し、両線をループ運転することにより、必要車両数の大幅な削減を図る。</p> <p>② 放射線状の各線からの入込客をジャカルタ市の人口集積地(主に西線、東線沿線に分布)に分配することができる。</p> <p>③ 同地域のバランスのとれた発展に貢献する。</p>								
5. 技術移転	<p>① OJT: 現調時に専門分野別にレクチャー</p> <p>② 研修員受け入れ: 2回、延4名に対し研修</p> <p>③ 関係者及びカウンターパートに対し調査結果の十分な説明</p>							

Railway Improvement in Kampung Bandan Station Area

## III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	1995年2月 駅本屋の建設を除き完工(OECF融資による)。				
3. 主な情報源	①、②、④				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="384 409 491 454">終了年度 理由</th> <th data-bbox="491 409 1465 454">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p><b>状況</b>        事業推進要因:        ①効果の大きさ        ②推進体制の強さ: JABOTABEK Project の推進のためインドネシア政府がPMG(公団のような機関)を設置しJARTS がサポートしている。        ③S/S コンサルタントも実施当局をサポートしている。        ④ジャカルタ首都圏の急激な発展に伴い、近代的な鉄道輸送システムが不可欠        ⑤当面の開発目標達成に必要な不可欠なプロジェクトの一つである。</p> <p>次段階調査:        1987年12月～1988年7月 D/D        コンサルタント/PCI, JTC, JEC, PT.JREC        調査費用/1.44億円+1.65億ルピア        JICA提案との相違点/駅本屋の位置以外はほぼ同一</p> <p>資金調達:        1987年1月 L/A 276.61億円(ジャボタベック圏鉄道近代化事業V)        *融資内容        ①中央線高架化(B工区)        ②ベカシ線電化        ③カンブレン・バンダン駅地区改良④電車2セット(8両)        ⑤コンサルティング・サービス</p> <p>工事:        1991年1月 着手        本プロジェクトは通勤運転ルートの1つを形成するループ運転に必要な不可欠な工事であり、その重要性を関係機関は認識しながら工事を進めてきた。        1992年12月 東線及び西線を連結する工事が完工        1995年2月 信号工事が完工</p> <p>完工後の状況:        (平成8年度在外事務所調査)        人員不足により、新駅の開業は1996年4月にずれ込んだ。利用客は、徐々に増加している。また、当駅近くにある卸業センターの発展に貢献していくものと考えられる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)        駅周辺は開発に伴い排水状況が変化し、雨期に洪水に見舞われることもある。</p> <p>残プロジェクト(駅本屋の建設):        (平成8年度在外事務所調査)        不法占拠者問題により遅延している。</p>					



# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 328/85

作成 1988年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways			
	現在				
7. 調査の目的	ジャカルタ・チレボン及びチカンベック・バンドン間の交流電化計画				
8. S/W締結年月	1984年7月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会 (IARTS)				
10. 調査団	団員数	15			
	調査期間	1984.12 ~ 1986.2 (14ヶ月)			
	延べ人月	53.88			
	国内 現地	31.61 22.27			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	169,100 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島西部ジャカルタ〜チレボン間及びジャカルターバンドン間					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥259	1)	189,500	内貨分 1)	44,500	外貨分 1)	145,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
	3. 主な事業内容					
内容		規模				
鉄道電化①Bekasi - Cirebon		198km				
②Cikampek - Bandung		90km				
電気機関車、客車、貨車		58両、107両、478両				
変電所新設		3カ所				
信号 ①Bekasi - Cirebon:		自動信号化				
②Cikampek - Bandung:		トークンレス化				
計画事業期間						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1988.4 ~ 1997.3	2)	~	3)	4)
	有	EIRR 1)	21.00	2)	0.00	3)
		FIRR 1)	18.50	2)	0.00	3)
				4)	0.00	4)
					0.00	4)
【前提条件】 将来交通量は、1992年、1997年、2000年、2007年の4時点で予測、鉄道電化によるスピードアップを考慮し、競争関係にある道路は高速道路整備によるスピードアップを考慮したが船舶は現状通りとした。運賃は上記3者とも現状と同一水準とした。						
【開発効果】 Jakarta - Cirebon 及び Cikampek - Bandung 間の鉄道電化により列車速度は大巾に向上し、客貨の輸送量が増加することによりインドネシア国鉄の経営面に寄与すると共にインドネシア国の経済発展にも大きく貢献することが期待される。						
5. 技術移転						
研修員受け入れ: カウンターパート2名がJICA研修に参加						

## III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	①電力供給側の供給状態が悪化 ②莫大な資金が必要 ③プライオリティが低い。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="399 409 502 459">終了年度</td> <td data-bbox="502 409 1487 459">1996 年度 中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度 中止・消滅案件のため。
終了年度	1996 年度 中止・消滅案件のため。		
<p>状況</p> <p>中止要因:          (平成7年度在外事務所調査)          ジャワ島の鉄道輸送に関して現時点での優先事項は電化ではなく以下の改善を通してスピードアップを図る事と考えられており本件実施に向けた動きはない。          ・線路の補強 ・橋梁の補修 ・信号の近代化 ・一部複線化 ・ディーゼル車の供給</p> <p>・現在JABOTABEK 圏の整備を優先実施中であるが、この整備の進捗にあわせ順次地方幹線の整備を進めることとなるので本プロジェクトの実現にはなお時間を要する見込である。          ・全国的に電力供給が切迫しており、工業団地やビル開発では自家発電装置を備えなければならない状態で、電化の話題は出ていない。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査)          ・ジャカルターバンドン、ジャカルタースラバヤ間の路線は、近年、取扱量が急激に増加している。加えて、1995年が独立50周年にあたるため、イ国政府は、それまでにこの区内についてとりあえず電化よりも、輸送能力の増強を計ることを決定した。          ・現在、この区間のトラック・ゲージを1,076mmから、1,435mmに上げることを、計画しておりその時、電化も一緒に行うことを検討している。</p>			

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 329/85

作成 1988年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	地方道路整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業有道路総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Highways			
	現在				
7. 調査の目的	道路計画				
8. S/W締結年月	1984年6月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)協和コンサルタンツ			10. 調査団	8
				調査期間	1984.10 ~ 1986.3 (17ヶ月)
				延べ人月	75.34
				国内	5.51
				現地	69.83
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	231,575 (千円)	コンサルタント経費	258,430 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ、カリマンタン、スラウェシ及びヌサテンガラの10州38県の県道							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,110	1)	140,000	内貨分	1)	80,000	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>・道路工事</p> <p>(1) 土工、代開除根、通常掘削、盛土、軟弱地盤地の盛土、路床工 (2) 下層路盤工、上層路盤工、セメント安定処理 (3) 表層処理、路肩工、排水工、その他</p> <p>改良を提案された道路 606リンク 延長 6,977km 最終的に維持管理を行う道路 1,111リンク 延長 8,683km</p> <p>・橋梁およびその他構造物の建設</p>							
計画事業期間	1)	1988.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	10.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>フィージブルな道路リンクの選定は、原則としてIRR 10%以上とし、整備優先順位はN.P.V.の大きさで決定。プロジェクト実施計画は、1988年から1993年までの5か年、経済評価は、1988年から1998年まで10か年のキャッシュフローでIRR、B/C及びN.P.V.を推計。</p> <p>[開発効果]</p> <p>道路整備は第4次5か年計画の重要施策であり、本プロジェクトの周辺地域の生産、出荷活動を活性化させ、また地方の道路舗装率を現在の12%から26%まで引き上げることが期待される。</p>								
5. 技術移転	<p>機材供与及び指導: マイクロコンピュータ2台、操作及びデータ整理を指導。</p>							

## Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	OECDローンにて事業化。						
3. 主な情報源	①						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">提案事業実現</td> </tr> </table>	終了年度	1999	年度	理由	提案事業実現	
終了年度	1999	年度					
理由	提案事業実現						
<p><b>状況</b></p> <p>本件が実施に至ったのは以下のことによる。</p> <p>①効果の大きさ：地方の産業振興と均衡ある開発を図り、非石油輸出の開発につながる。</p> <p>②他のプロジェクトとの関連性：OECD以外にADB、IBRDの資金も導入。</p> <p>③優先度の高さ：5ヵ年計画の重要施策の1つ。</p> <p>④推進体制の強さ：公共事業省道路総局が中心に推進。</p> <p>(1)フェーズ1 資金調達： 1987年12月 L/A 128.82億円(地方道路建設事業(2)) *事業内容 対象地域(10州8県)の県道計2,727kmの改良及び維持管理) 工事： 1991年8月 完工</p> <p>(2)フェーズ2 資金調達： 1990年12月 L/A 167.72億円の一環として90億円(地方道路及び都市道路改良事業) *事業内容 地方道路網の改良(計1,190km)と補修(計3,760km) 工事： 1991年9月 着工 1994年7月 完工</p> <p>(3)フェーズ3 資金調達： 1996年12月 L/A 162.56億円(地方道路整備事業 III) *事業内容 カリマンタン、スラウェシ等8州57県の県道の整備) 工事： 1997年6月～2000年3月</p> <p>その他： (平成10年度在外事務所調査) フェーズ1、2、3により提案事業は全てカバーされる。</p>							

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 330/85

作成 1988年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便総局電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)				
	現在					
7. 調査の目的	メダン・スマラン・ソロの3大都市の電話網整備-拡充計画のF/S					
8. S/W締結年月	1984年6月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1984.11 ~ 1985.10 (11ヶ月)
					延べ人月	81.21
					国内 現地	34.67 46.54
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	193,158 (千円)	コンサルタント経費	121,348 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メダン・スマラン・ソロ各都市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1¥250=Rp1,10 0		1)	156,211	内貨分	1)	139,803	外貨分	1)	16,408
			2)	0		2)	0	2)	0
			3)	0		3)	0	3)	0
			4)	0		4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 (2005年まで)</p> <p>(1) 新設端子数(メダン) 254,900 l.u.</p> <p>(2) 新設端子数(スマラン) 165,800 l.u.</p> <p>(3) 新設端子数(ソロ) 52,800 l.u.</p> <p>本調査の設備計画は、REPELITA-IVでの設備計画のうち、局外設備の加入者ケーブル網及び中継ケーブル網の拡充、及び中継線網におけるデジタル伝送設備の新設に関するものである。</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1990.1	2)	~	3)	~	4)	~
		有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	20.93	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件] 工事は国際入札によりターン・キー・ベース契約で実施し、コンサルタント雇用(D/D、入札、審査、工事監督、完成検査等)すること。 工事費算出は、為替交換レート1USドル=1,100ルピア=250円とする。</p> <p>[開発効果]電話機密度を、0.27台/100人から1.56台/100人に増大させる。</p> <p>※各地区毎のFIRRは、メダン21.75%、スマラン20.90%、ソロ18.42%。</p>									
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: カウンターパート2名を日本に招聘し1か月間研修を実施</p> <p>②カウンターパートに対し、OJTを実施</p>								

Improvement Project of Telephone Network in Medan, Semarang and Solo

## III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	Telecom III工事まで完工(平成10年度国内調査)。				
3. 主な情報源	①, ②, ③				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済のため</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度	理由	実施済のため
終了年度	1998 年度				
理由	実施済のため				
<p><b>状況</b>          本件が事業化されたのは以下のことによる。          ①プロジェクト実現による効果の大きさ          ②相手国にとってのプライオリティの高さ</p> <p><b>次段階調査:</b>          1987年11月に、本調査を基にIBRDによる「七大都市市内線路網拡充計画」(メダン・スマランを含む)が開始され、1989年度に設計が完了した。</p> <p><b>資金調達:</b>          メダン : ADB融資          スマラン: WB融資および自己資金          ソロ : WB融資          (平成6年度現地調査)          提案内容は、世銀の「七大都市市内線路網拡充計画」により設計が実施され、メダン部分は、ADBのTelecom Iで、スマラン、ソロ部分はWBのTelecom III、IVとして同プロジェクトは現在実施中である。          1992年3月 ADB融資L/A締結(Telecom I (総額318mUSD))          1990年3月 WB融資L/A締結(Telecom III (総額698mUSD、うちWB融資分350mUSD))          1992年7月 WB融資L/A締結(Telecom IV (総額571mUSD以上、うちWB融資分375mUSD))</p> <p><b>工事:</b>          (平成6年度現地調査)(平成10年度国内調査)          1992～1997年 Telecom I 完了          1990～1994年 Telecom III 完了          1992～1998年 Telecom IV 完了</p> <p><b>運営・管理:</b>          (平成8年度国内調査)          PT.TELEKOM及びKSOにて参画したコンソシアムにより運営されており、問題は生じていない。          (平成10年度国内調査)          各地区のコンソシアムについては以下のとおり。          1. スマラン(メダン)          運営組織名: Pramindo Ikat *          委託期間: 1996年1月1日より15年          運営状況: KSO (Joint Operation Scheme)          * 出資者: France Cable et Radio S.A.              PT. Astratel Nusantara              PT. Intertel Pratamamedia              Prinkopparpostel          2. 中部ジャワ/ジョクジャ(スマラン/ソロ)          運営組織名: Mitra Global Telekomunikasi Indonesia (MGTI)**          委託期間: 1996年1月1日より15年          運営状況: KSO (Joint Operation Scheme)          ** 出資者: Telestra Global Ltd.              Nippon Telephone and Telegraph              PT. INDOSAT              PT. Widya Duta Informindo              PT. Krida Salindo Sentosa              Sumitomo Corp.              Itochu</p> <p><b>その他:</b>          当初は、6次計画期間(1999年3月まで)にスマトラ地域で約500,000端子、中部ジャワ/ジョクジャ地域で400,000端子増設を見込んでいたが、この1年余りの経済危機により、インバスタの契約義務緩和の措置がとられた。従って、当初目標の端子増設は7次計画にずれ込むことになる。</p>					

# 案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/S 502/85

作成 1988年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning and Programming, DGWRD, DPU	
	現在		
7. 調査の目的	ネガラ河上流域、面積6,500km <sup>2</sup> の1:50,000地形図作成		
8. S/W締結年月	1983年2月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会		10. 調査団 調査期間 1983.2 ~ 1986.1 (35ヶ月) 延べ人月 29.00 国内 10.50 現地 18.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	423,663 (千円)	コンサルタント経費 169,795 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南カリマンタン州ネガラ河上流域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	ネガラ河流域開発計画策定のための基礎資料		
4. 条件又は開発効果	本プロジェクトで作成された国土基本図(1:50,000、6,500km <sup>2</sup> 、9面)は、当該地域の将来の水資源開発計画等の立案に必須基礎資料、既に、対象地域下流域で農業開発計画のF/Sが予定されておりその際の重要資料となる。		
5. 技術移転	①研修員受け入れ: DPU職員4名がJICA個別研修に参加 ②現地コンサルタントの活用: 空中写真撮影をEXSA Internationalに委託 ③カウンターパートに対する空中写真測量に関する最新技術の講義・実習		

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	開発計画に活用。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>ネガラ河上流域の水資源開発、中・下流域における湿地帯の農業開発等開発ポテンシャルは高く、その基礎資料となる地形図の完成は同地域の開発計画立案に極めて有効な資料として評価されている。</p> <p>(平成8年度国内調査)</p> <p>JICAによって実施されたネガラ河下流域農業総合開発計画において、本地形図が利用された。</p>		



# 案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/A 502/85

作成 1991年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局		
	現在			
7. 調査の目的	農業開発M/P作成			
8. S/W締結年月	1983年4月			
9. コンサルタント	アジア航測(株)			
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影	10. 調 査 団	団員数	21
	直接水準測量		調査期間	1983.7 ~ 1986.7 (36ヶ月)
			延べ人月	72.87
			国内 現地	14.76 58.11
12. 経費実績	総額	567,144 (千円)	コンサルタント経費	373,813 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリマンタン島、南カリマンタン州バリオ河支流のネガラ河下流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ネガラ河下流の農業開発計画策定のための基礎資料として、以下の作業を行った。</p> <p>①同地域 6,300km<sup>2</sup>の航空写真撮影(1/20,000)</p> <p>②そのうちアムンタイ地区(約1,200km<sup>2</sup>)のモザイク写真図(1/10,000)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>ネガラ河はバリオ河の支流であり、バリオ河流域においては小規模ながら開発が行われてきたものの、ネガラ河流域は依然として未開発のままである。インドネシア政府は同地域の開発促進のためには農業開発計画の策定が不可欠との認識を持っており、本調査はそのための基礎的資料となる。</p>							
5. 技術移転	<p>航測法による地形図作成技術の移転(2名、約1ヵ月)</p>							

Mosaic Photomap Project of the Downstream Area of the Negara River Basin in South Kalimantan

## III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査の実施(平成6年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成6年度現地調査) 1987年～89年 M/P 実施(ネガラ河下流域灌漑開発計画) (本調査で作成された航空写真と地図に基づき)</p> <p>(平成7年度国内調査) インドネシア政府より同地区に於ける灌漑計画の F/S の要請が出されている。</p> <p>経緯: 本調査は農業開発計画を策定する目的で始められたが、地形図の国外持ち出しに関してインドネシア政府が難色を示したため、写真図作成調査として完結するに至った。</p>		

# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 118/86

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	電気通信システム長期開発計画			
3. 分野分類	通信・放送 / 通信・放送一般	4. 分類番号	204010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)		
	現在			
7. 調査の目的	新サービスの導入及びISDN構築を考慮に入れた2004年迄のM/Pの策定			
8. S/W締結年月	1985年11月			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査期間	1986.1 ~ 1987.2 (13ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	なし	10. 調査団	17	
		延べ人月	0.00	
		国内	38.27	
12. 経費実績	総額	228,985 (千円)	コンサルタント経費	221,931 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	1)	346,283	内貨分	1)	314,623	外貨分	1)	31,660
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>*全国のマスタープランの為、個々のプロジェクトは扱っていない。</p> <p>1) 2004年(第7次5ヵ年計画終了年次)までの整備目標の設定と開発戦略の検討</p> <p>2) ネットワークと整備規模の大綱計画の策定</p> <p>3) 計画の財務・経済評価とプロジェクト・フォーメーション</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>国家開発をサポートする電気通信サービスの提供、電気通信サービスの改善事業、収益性の改善(資金的自立力の強化)を促進することによって開発効果を図る。</p>							
5. 技術移転	<p>① 研修員の受け入れ: カウンターパート2名に対し、電気通信の長期計画の手法等について日本で研修。</p> <p>② カウンターパートに対し、OJTを実施。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECFローンにより事業化。 5か年開発計画等に活用。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">成果の活用が確認されたため</td> </tr> </table>	終了年度	1997	年度	理由	成果の活用が確認されたため	
終了年度	1997	年度					
理由	成果の活用が確認されたため						
<p><b>状況</b> 本件が実施された要因としては以下のことがいえる。 ①相手国にとってのプライオリティの高さ ②プロジェクト実現による効果の大きさ</p> <p><b>次段階調査:</b> 1988年7月～89年7月 ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画調査 (S217/89 M/P/F/S調査) 1992年2月～93年1月 第6次5か年電気通信網開発計画調査 (S2106/92 M/P調査)</p> <p><b>資金調達:</b> ①1987年12月8日 L/A 57.01億円(電波監視体制事業) *事業内容 周波数管理と監視体制の拡充、HF8局・V/U22局とコンピュータシステムの導入。 ②1990年12月11日 L/A 65.37億円(局外設備保守センター事業) *事業内容 ジャカルタ3ヶ所、メダン、スラバヤ、ウジュンパンダンの6ヶ所に保守センターの建設。 ③1991年9月25日 L/A 35.56億円(ジャカルタ首都圏伝送路整備事業 第2期) *事業内容 光伝送方式による中継線の新增設(53局51区間)及びネットワーク監視装置設置。 ④1992年10月/1993年11月 L/A 105.82億円(スラバヤ首都圏通信網整備事業) *事業内容 交換18局78,000端子、局外16局66,500対、市内中継21区間/141.8km、無線伝送新設6区間。 「スラバヤ都市圏電気通信網整備計画(IDN/S 218B/90)」参照 ⑤1993年11月/1994年11月 L/A 173.53億円(ジャカルタ首都圏通信網整備事業) *事業内容 交換28局136,000端子、交換3局110,670回線(市内中継)、SDH伝送9区間、8リング、市内ケーブル21ヶ所112,800加入。 「第6次5か年電気通信網開発計画 (IDN/S 106/92)」参照</p> <p><b>工事:</b> ①1988～1991年 完工(住友商事) ②1991～1995年 完工 ③1992～1996年8月 完工(トーメン(株)) ④1993年～ 施工中(ミルカール(インドネシア))(住友商事) ⑤1994～ 施工中(住友商事、ジーマズ(独)、トーメン、現代エンジニアリング(韓国))</p> <p><b>経緯:</b> (平成6年度現地調査) 本調査は第6次5か年開発計画、ADBのTelecom I, II, WBのTelecom III, IV等の計画時の参考資料として用いられている。又、ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画、スラバヤ都市圏電気通信網整備計画のM/P部分の参考資料としても用いられている。</p>							

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 212B/86

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スマラン港整備計画(フェーズII)				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア国海運総局 Directorate General of Sea Communications			
	現在				
7. 調査の目的	スマラン港の長期整備計画、短期整備計画の作成及び実現可能性の検討 〈M/P〉スマラン港の長期整備計画 〈F/S〉短期整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1984年12月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)				
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1985.5 ~ 1986.8 (15ヶ月)			
	延べ人月	61.15			
	国内 現地	35.60 25.55			
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査				
12. 経費実績	総額	178,453 (千円)	コンサルタント経費	172,629 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ州スマラン周辺																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥137.9	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																									
		2)	0		2)	0		2)	0																									
		3)	0		3)	0		3)	0																									
		4)	0		4)	0		4)	0																									
	F/S	1)	142,340	内貨分	1)	53,362	外貨分	1)	88,978																									
		2)	0		2)	0		2)	0																									
		3)	0		3)	0		3)	0																									
		4)	0		4)	0		4)	0																									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																		
<p>〈M/P〉(目標年次2005年)</p> <p>1. 土地利用計画</p> <p>①貨物流動スペース:国際外貿ターミナル 57.2ha、内貿ターミナル 61.8ha、流通用地 55.4ha</p> <p>②工業生産スペース:臨海工業用地 73.2ha、製造業用地 169.1ha</p> <p>③業務用地、官公庁用地スペース:官公庁用地 26.6ha、ビジネス用地 37.6ha</p> <p>④その他スペース:鉄道道路用地 13.6ha</p> <p>2. 施設整備長期計画</p> <p>一般雑貨バース 3000m、コンテナ 280m、鉄屑・鉄鋼バース 400m、西航路拡幅・増深、中央・東航路新設</p> <p>〈F/S〉緊急整備計画(目標年次1990年)</p> <p>1)必要バース</p> <p>①外貿埠頭 -10m岸壁 :345m -7.5m岸壁 :100m</p> <p>②旅客ターミナル(多目的バース):150m</p> <p>③石炭ターミナル :150m</p> <p>④肥料 :150m</p> <p>⑤鋼材(スクラップ):100m</p> <p>2)用地総面積:199ha、(うち、新規理立 126ha)</p> <p>上記予算のうち88.59億円分(=6,424万ドル)が円借案件として要請され、採択された。</p>																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1988.3 ~ 1990.10</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td rowspan="2">有</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>28.10</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>3.80</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1988.3 ~ 1990.10	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	28.10	2)	0.00	3)	0.00	FIRR	1)	3.80	2)	0.00	3)	0.00
計画事業期間	1)	1988.3 ~ 1990.10	2)	~	3)	~	4)	~																										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	28.10	2)	0.00	3)	0.00																										
		FIRR	1)	3.80	2)	0.00	3)	0.00																										
<p>〈M/P〉中央ジャワ州の発展拠点としてスマラン港が開発され、地域全体の産業発展、経済開発が総合的に推進される。</p> <p>〈F/S〉</p> <p>[前提条件]</p> <p>①プロジェクトライフは1985年から30年間、工程期間4年間とする。</p> <p>②港湾管理に関して、フェーズIの費用も将来コストに含む。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①輸送費の減少:1)待船時間の減少 2)沖荷役の減少による荷役費の節減 3)近隣港からの陸送費用の減少</p> <p>②セメント製造エネルギーを石油から石炭に転換することに伴う費用の減少</p> <p>③背後地の地域経済の発展</p>																																		
5. 技術移転																																		
<p>研修員受け入れ:カウンターパート3名にF/S手法及び類似港湾施設の視察を実施した。</p>																																		

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>1999年8月 完工予定(平成10年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①, ②, ④</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済案件のため</p>	
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1987年3月 L/A 5.45億円(スマラン港開発事業(2) E/S) 1989年11月 フェーズIIのE/S 終了</p> <p>資金調達: 1987年12月 L/A 24.2億円、うち内貨分7.26億円(スマラン港緊急補強事業) 西防波堤の緊急補強工事向け。 1991年9月 L/A 75.3億円 荷役機械を除く(スマラン港開発事業第2期1段階) 1992年10月 L/A 35.9億円(スマラン港開発事業第2期2段階)</p> <p>工事: 1993年10月 第2期1段階工事開始予定(95年12月完成予定) 1994年9月 第2期2段階工事開始予定(96年2月完成予定)</p> <p>事業化された内容: 第2期1段階 ①土木工事(岸壁、コンテナヤード、浚渫等) ②建設工事(コンテナ・フレイト・ステーション、管理ビル等) 第2期2段階 ①コンテナクレーン等荷役機械の調達 ②コンピューターハードシステムの調達</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1995年~1998年 実施(1段階及び2段階) (平成10年度在外事務所調査) 第2期1段階 追加浚渫工事、追加土木・建設工事は1999年8月迄に完了予定。その他の工事は全て完工。</p> <p>経緯: 1987年 フェーズI で完成した西防波堤の根方の一部が強波により欠壊。</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 213B/86

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	航空総局 Directorate General of Air Communication			
	現在				
7. 調査の目的	空港施設				
8. S/W締結年月	1985年2月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査期間	1985.8 ~ 1986.11 (15ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	10. 調査団	団員数	11		
		延べ人月	77.12		
		国内	41.42		
		現地	35.70		
12. 経費実績	総額	235,011 (千円)	コンサルタント経費	221,324 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	(ジョグジャカルタ空港)ジョグジャカルタ市の東方18km (スラカルタ空港)中部ジャワ州、スラカルタ市北西14km																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥200	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																												
		2)	0		2)	0		2)	0																												
		3)	0		3)	0		3)	0																												
	F/S	1)	92,000	内貨分	1)	3,600	外貨分	1)	0																												
	2)	47,000		2)	1,300		2)	0																													
	3)	0		3)	0		3)	0																													
	4)	0		4)	0		4)	0																													
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																					
<p>&lt;M/P,F/S&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1)ジョグジャカルタ</td> <td style="width: 50%;">2)スラカルタ</td> </tr> <tr> <td>滑走路 2,500×45m(新設)</td> <td>390×45m(延長)</td> </tr> <tr> <td>旅客エプロン 41,000㎡</td> <td>20,000㎡</td> </tr> <tr> <td>旅客ターミナル 12,000㎡</td> <td>7,700㎡</td> </tr> <tr> <td>航空保安施設 (ILS Cat-D)、他</td> <td></td> </tr> </table> <p>下記、計画事業期間は、1)ジョグジャカルタ、2)スラカルタ</p>										1)ジョグジャカルタ	2)スラカルタ	滑走路 2,500×45m(新設)	390×45m(延長)	旅客エプロン 41,000㎡	20,000㎡	旅客ターミナル 12,000㎡	7,700㎡	航空保安施設 (ILS Cat-D)、他																			
1)ジョグジャカルタ	2)スラカルタ																																				
滑走路 2,500×45m(新設)	390×45m(延長)																																				
旅客エプロン 41,000㎡	20,000㎡																																				
旅客ターミナル 12,000㎡	7,700㎡																																				
航空保安施設 (ILS Cat-D)、他																																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1991.1 ~ 1994.1</td> <td>2)</td> <td>1990.1 ~ 1993.1</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>13.90</td> <td>2)</td> <td>14.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1994.1	2)	1990.1 ~ 1993.1	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.90	2)	14.00	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1994.1	2)	1990.1 ~ 1993.1	3)	~	4)	~																													
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.90	2)	14.00	3)	0.00	4)	0.00																												
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																												
<p>&lt;M/P&gt;</p> <p>[開発効果]交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤施設整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会発展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。</p> <p>&lt;F/S&gt;</p> <p>[IRR 算出条件]2000年、2010年について将来交通量を予測、プロジェクトライフは工事開始後2010年まで15年。</p> <p>[開発効果]交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会発展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。</p> <p>上記EIRR1)はジョグジャカルタ、2)はスラカルタ</p>																																					
5. 技術移転																																					
<p>①需要予測方法、コンピュータ活用等のセミナー</p> <p>②航空旅客流動調査の実施方法の指導</p> <p>③カウンターパートに対し、空港計画全般について日本で研修</p> <p>④土質調査、測量に関して現地コンサルへ委託</p>																																					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 ジョグジャカルタ空港については新設はせず、最小限の改修とする。(平成7年度在外事務所調査、平成10年度在外事務所調査)スラカルタ空港整備が完工済(平成9年度国内調査)。</p>				
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>				
<p>①、②</p>		<p>終了年度</p>	<p>1999 年度</p>	<p>理由</p>
<p>実施済案件のため</p>				
<p>状況</p> <p>(1)スラカルタ空港 次段階調査: 1993年～94年半ば D/D(180百万ルピー) 資金調達: インドネシア航空総局、空港公団1(PTAP-1)、民間資金 事業内容: Phase 1 ステージ1-滑走路改良、エプロン改良、ターミナルビル建設 Phase 1 ステージ2-滑走路延長、平行誘導路建設、エプロン建設 工事: (平成9年度国内調査) Phase 1 (滑走路延長と旅客ターミナル)は1996年末に完成。 スラカルタ空港を中部ジャワのGatewayとすることを政府決定して、本格整備を開始している。</p> <p>(2)ジョグジャカルタ空港 (平成5年度在外事務所調査) ジョグジャカルタ新空港の方は用地取得難のため、スラカルタ空港の方が優先されている。スラカルタとジョグジャカルタは有料道路で結ばれる予定。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) ジョグジャカルタ空港の建設が不可能と判断されたため、イ国政府は国際空港としてソロ空港の開発を決定した。D/Dは民間資本で既に実施済で、建設についても民間資本の導入が決定している。</p> <p>(平成9年度国内調査) ジョグジャカルタ空港はB737対応として整備されている。OECF L/A No.JP-411にその一部が計上され、実施されている。 ジョグジャカルタ空港の需要をスラカルタ空港に移す考えであるが、1996年の実績ではジョグジャカルタ=127万/年、ソロ=23万/年でありPhase IIの実施は緊急でない。 ジョグジャカルタ空港が本格的成長期に入るにはソロ-ジョグジャ間の高速道路の完成(現在、中断)が必要と思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) OECF融資(No.JP-411 1993年11月)を受け、航空保安維持のための最小限の改修が実施されている。</p> <p>(3)関連事業(スマラン空港) (平成9年度国内調査) 中部ジャワ空港整備計画にはスマラン空港も取り上げられ、調査当時(1984/85)ジョグジャカルタ=29万、ソロ=10万、スマラン=35万であったが、現在スマランは85万に達している。スマラン空港は近年5年間、平均13%の伸びを示し、ジョグジャカルタ空港の11%より高い伸びとなっている。 DGACは本格整備を検討しているが、予算の制約から新ターミナルの建設で対応することを考え、1997年末までに国際線を開設すべく準備している。それゆえ、DGACは新空港を含めた将来需要に対応するCat-1 Operation空港とする計画の遂行の決断を迫られている。 DGACは1986年調査後にも独自で調査を行い、設計を見直しM/Pを確定し、OECFへ融資を求める方向で検討を始めている。</p>				



# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 331/86

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スラバヤ-バンジャルマシンの海底ケーブル建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	郵便総局、電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)				
	現在					
7. 調査の目的	スラバヤ、バンジャルマシンの間の海底ケーブル建設計画					
8. S/W締結年月	1985年2月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 国際電信電話(株) 三洋テクノマリン(株)				10. 団員数	30
					調査期間	1985.12 ~ 1986.8 (8ヶ月)
				延べ人月	48.42	
				国内	21.13	
				現地	27.29	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	252,127 (千円)	コンサルタント経費	236,165 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラバヤ、バンジャルマシンの両市間の海底ケーブルシステムに関連する地域																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1)	57,000	内貨分	1)	2,000	外貨分	1)	55,000																																				
	2)	0		2)	0		2)	0																																				
	3)	0		3)	0		3)	0																																				
	4)	0		4)	0		4)	0																																				
3. 主な事業内容	<p>(1) 光ファイバー海底ケーブルシステム(280M bit/s)          ・光ファイバーケーブル(海底)390km          ・海中中間中継器          ・端局装置          ・給電装置</p> <p>(2) マイクロ無線システム</p> <p>(3) 電源設備 自家発電装置、ディーゼルエンジン発電機 3台</p> <p>(4) 局舎および敷地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>局舎</td> <td>敷設</td> <td>アクセス通路</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Bumi Anyar</td> <td>104</td> <td>1200</td> <td>不要</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Murbu Langan</td> <td>15</td> <td>300</td> <td>50m位敷地が必要</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Takisung</td> <td>104</td> <td>1200</td> <td>不要</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位:㎡)</td> </tr> </table> <p>(5) 海洋アース (6) スラッキング</p>									局舎	敷設	アクセス通路						Bumi Anyar	104	1200	不要						Murbu Langan	15	300	50m位敷地が必要						Takisung	104	1200	不要					(単位:㎡)
	局舎	敷設	アクセス通路																																									
Bumi Anyar	104	1200	不要																																									
Murbu Langan	15	300	50m位敷地が必要																																									
Takisung	104	1200	不要					(単位:㎡)																																				
計画事業期間	1)	1984.4 ~	2)	~	3)	~	4)	~																																				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.90	2)	0.00	3)	0.00																																				
		FIRR	1)	17.10	2)	0.00	3)	0.00																																				
<p>[IRR算出の前提] 大容量(3960C1)海底ケーブルシステム敷設計画を採用した。</p> <p>[開発効果]          ①情報の伝達が遅れていた地域への情報流通改善          ②陸上伝送システムの拡充          ③新技術の導入          ④通信事業の整備改善</p>																																												
5. 技術移転	<p>①研修員の受け入れ:カウンターパート2名が海底ケーブルについて日本で研修          ②カウンターパートに対し、OJTを実施</p>																																											

Surabaya-Banjarmasin Submarine Cable Project

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	1992年2月に工事完了。						
3. 主な情報源	①、②、③、④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
<p>状況</p> <p>プロジェクト実施理由:                  ①カリマンタン-ジャワ間の通信需要の増大に対応、非常時の代替ルート                  ②ジャワ-バリ第2ルートのデジタル化と容量拡大</p> <p>資金調達:                  1987年1月13日 L/A 79.46億円(スラバヤ-バンジャルマシム海底ケーブル)                  詳細設計は、KDDが実施。</p> <p>工事:                  1989.12.19 契約調印                  1990年5月 工事開始                  1992年2月 完成</p> <p>事業化された内容:                  ①基幹伝送システム                  ②光ファイバーケーブル(389km)                  ③デジタル超音波システム(137km)</p>							

# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 103/87

作成 1991年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	主要食用作物生産振興計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省作物生産局	
	現在		
7. 調査の目的	優良種子(大豆、パレイショ)生産配布計画策定		
8. S/W締結年月	1987年3月		
9. コンサルタント	海外貨物検査(株)		10. 調査団 団員数 6 調査期間 1987.7 ~ 1987.9 (2ヶ月) 延べ人月 国内 8.49 現地 15.75
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	94,395 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大豆-東ジャワ、パレイショ-西ジャワ		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥148	1) 4,730 2) 11,486 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>大豆・パレイショの種子生産のため下記の強化を提案。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 採種農家の育成</li> <li>2) 種子加工、貯蔵施設整備</li> <li>3) 種子配布促進</li> <li>4) 種子の増殖・配布に係わる行政の強化             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 原原種/原種圃場</li> <li>(2) 種子検査</li> <li>(3) 研修事業</li> </ol> </li> </ol> <p>プロジェクト予算1)は大豆、2)はパレイショについてである。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①適切な組織と人員の配置</li> <li>②財務的支援(運営資金調達)</li> <li>③行政的調整(研究と行政)</li> <li>④土地の確保</li> </ol> <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①優良種子の導入と安定供給による農業生産の増大と農家所得の増加(採種農家と一般農家)</li> <li>②食糧自給達成の一翼を担う。</li> </ol>		
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> <li>①OJT</li> <li>②研修員受入れ</li> <li>③セミナー</li> </ol>		

Multiplication and Distribution of Improved Soybean Seed and Seed Potato

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 無償資金供与により事業化。	
2. 主な理由		
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用、提案プロジェクトの事業化。
<p>状況</p> <p>(1) バレイショ                  次段階調査:                  (平成9年度在外事務所調査)                  1989年11月26日～12月3日 B/D(JICA)</p> <p>資金調達:                  1990年9月10日 E/N 9.41億円(優良種子バレイショ増産配布パイロット計画)                  *事業内容                  西部ジャワにおける種子増産配布体制を確立するためのパイロット計画に必要な資金の供与。                  1992～1997年 政府資金</p> <p>プロジェクト実施:                  (平成9年度在外事務所調査)                  バレイショの原種圃場整備実施 (PCI)                  1991年10月1日～1992年9月30日</p> <p>*「インドネシア種子バレイショ増産・研修計画」開始(プロ技協)1992.10.1～1997.9.30</p> <p>経緯:                  (平成9年度在外事務所調査)                  優良バレイショ種子使用により生産が15トン/haから30トン/haに向上することが期待される。                  当プロジェクトを他の6州にも拡大する予定である(北スマトラ、西スマトラ、ジャンビ、中央ジャワ、東ジャワ、南スラウェシ)。</p> <p>(2) 大豆                  次段階調査:                  1993年10月 高品質大豆生産流通事前調査団派遣 (JICA)                  1994年1月～ 同本格調査                  1994年11月～ 基本設計(大豆上質種子増産配布計画)</p> <p>資金調達:                  1995年7月11日 E/N 9.80億円(大豆優良種子増産配布計画)</p> <p>*プロジェクト技術協力「大豆種子増産・研修計画」1996.7.1～2001.6.30</p> <p>経緯:                  大豆についてインドネシアの農業省は東ジャワ州におけるBS (育種家種子)よりBS (原原種)、SS (原種)及びES (普通種子)の一貫した生産体制の整備を準備中である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)                  優良大豆種子の使用により収量増加と、輸入大豆依存の軽減が期待される。                  当プロジェクトは他の中央州(5州:アチェ、ランタン、西ヌサ・テンガラ、南スラウェシ、北スラウェシ)に拡大すると有効であると思われる。</p>		

# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 119/87

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

**I. 調査の概要**

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局、都市・地域・住宅開発総局、運輸省陸運総局、ジャカルタ開発企画庁、西ジャワ州開発企画庁	
	現在		
7. 調査の目的	ジャカルタ首都圏における幹線道路網整備計画の策定		
8. S/W締結年月	1984年6月		
9. コンサルタント	(株)パソフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団
			団員数 15
			調査期間 1984.11 ~ 1987.9 (34ヶ月)
			延べ人月 265.66
			国内 95.19
			現地 170.47
11. 付帯調査 現地再委託	パーソントリップ調査		
12. 経費実績	総額	799,262 (千円)	コンサルタンツ経費 791,363 (千円)

**II. 調査結果の概要**

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市及び周辺地域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,648	1) 2) 3)	0 0 0	内貨分 1) 2) 3)
			0 0 0
			0 0 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査では、望ましい都市構造への誘導、総合的な交通政策の視点から幹線道路整備を以下の7種類のプロジェクトに分けて提案している。</p> <p>①中量/大量交通機関を抱き込んだ幹線道路整備プログラム 6路線 5,955億ルピア                  ②主要幹線街路整備プログラム 7路線 240,957百万Rp.                  ③都市化が予想される地域における幹線街路整備プログラム 22路線 3,184億ルピア                  ④現況の混雑問題対処型幹線街路整備プログラム 12路線 3,544億ルピア                  ⑤東西結節改善のための幹線街路整備プログラム 2路線 384億ルピア                  ⑥南北軸輸送力強化プログラム 2路線 407億ルピア                  ⑦高速道路整備プログラム 5路線 16,650億ルピア</p> <p>投資総額 約32,535億ルピア プロジェクト投資額は1987年価格</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①中量/大量交通機関を一体的に整備する東西軸の幹線道路は、都市構造を望ましい方向に誘導することが期待される。                  ②交通混雑が顕在化している南北軸に対しては、道路容量を増強することにより対処し、輸送効率の向上を図る。                  ③都心と各センター間のアクセシビリティを高めることによって、センター開発を促進する。                  ④適正な網間隔で幹線道路を整備することにより、望ましい街区の形成を図る。</p>		
5. 技術移転	<p>①カウンタートパート研修をJICAの集団研修(都市交通計画コース)に組み込んだ。                  ②家庭訪問調査の監督員として参加させた院生の大部分が公共事業省に採用された。</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査の実施。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用。F/Sにてフォロー。
<p><b>状況</b>                  次段階調査:                  「ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査(F/S)」(1993年3月～1995年1月)                  東西軸、南北軸道路についてのF/Sであり、南北軸については有料道路+LRTとして民活案件の認可が下りており、東西軸については数社がプロポーザル準備中。                  *詳細は「ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査(F/S)(1994)」参照。</p> <p><b>経緯:</b>                  (平成5年度在外事務所調査)                  地方政府が詳細計画を策定するために協力した。                  大量輸送機関は関連省庁間で集約した。                  世銀・他の政府機関がデータや開発コンセプトを活用している。                  民間によるMRT計画に活用されている。</p> <p>(平成8年度国内調査)                  Tangerang市はJICA提案の主要道路を都市計画に取り込んだ。                  Sudirman-Thamrinの地下鉄も含めMRTが構想されている。</p>		

# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 120/87

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ジャワ西部地域開発計画		
3. 分野分類	観光	観光一般	4. 分類番号 602010
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光・郵政・通信省観光総局 Directorate General of Tourism	
	現在		
7. 調査の目的	観光開発を中心とした地域開発基本計画の作成と優先プロジェクトのF/S		
8. S/W締結年月	1986年2月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三菱総合研究所		10. 調査期間 1986.7 ~ 1988.2 (19ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	観光現況調査	10. 調査団	12 延べ人員
			89.94 国内
			50.28 現地
12. 経費実績	総額 277,623 (千円)	コンサルタント経費 265,285 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島西端のセラン県とバンデクラン県及びクラカタウ諸島(4,520km <sup>2</sup> )、オールド・バンテン地区及びタンジュン・ルスンビーチ								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	7,000	内貨分	1)	6,150	外貨分	1)	850
		2)	133,700		2)	96,600		2)	37,100
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2010年までに開発すべき有望観光プロジェクトとして、下記6つのプロジェクトの推進を提言</p> <p>1) オールド・バンテン地区(優先プロジェクト) 主要事業及び施設: 歴史的遺跡修復と博物館、野鳥保護区、公園の整備、他 総開発費: 115億ルピア(外貨分: 14億ルピア/内貨分: 101億ルピア)</p> <p>2) ビーチ・リゾート(優先プロジェクト) 主要施設: マリーナ、国際級ホテル、コンドミニアム、ゴルフコース、他 総開発費: 2,193億ルピア(ステージ1: 150億ルピア/ステージ2: 1,043億ルピア)</p> <p>3) トロピカル・マリン・パーク 主要施設: 水族館、イルカ・ショー・プール、海事博物館、他</p> <p>4) ウンジュン・クロン国立公園とクラカタウ諸島 主要施設: ゲストハウス、桟橋、観察タワー、キャンプ場、海洋公園、他</p> <p>5) カントリー・パーク 主要施設: キャンピング馬、スポーツ・グラウンド、体育館、モデル農場、他</p> <p>6) 保養公園(クア・パーク) 主要施設: クア・ハウス、ホテル&amp;レストラン、水泳プール、野外劇場、他</p> <p>(上記予算の1)はオールド・バンテン、2)はタンジュン・ルスンの工費である。)</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[観光開発を中心とした本計画の開発効果] (全般): 1) 外貨獲得、2) ジャカルタ市民のレクリエーション需要の充足、3) 当該地域住民の生活レベル向上</p> <p>オールド・バンテン地区 外貨獲得高: 540万ドル(運営開始年: 1994年)、800万ドル(目標年: 2010年) 雇用機会: 約100万人・日(建設期間)、273人(運営期間) 乗数効果: 197億ルピア(投資誘発効果)、761億ルピア(所得効果)</p> <p>ビーチ・リゾート 外貨獲得高: 920万ドル(運営開始年: 1995年)、6,840万ドル(目標年: 2010年) 雇用機会: 700万人・日(建設期間)、2,443人(運営期間) 乗数効果: 3,746億ルピア(投資誘発効果)、6兆9,230億ルピア(所得効果/年平均)</p>								
5. 技術移転	<p>① 共同で調査実施 ② カウンターパート4名が観光振興に関する日本での研修に参加 ③ 観光資源調査並びに現状調査をローカルコンサルタントに委託</p>								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家観光M/P(1996)、西ジャワ観光M/P(1992)等の策定に活用された。クンジュンルスピーチの開発実施(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 調査結果の活用が確認されたため。
<p><b>状況</b>                      活用状況:                      (平成9年度在外事務所調査)                      観光・郵政・通信省がとりまとめた第5次5ヵ年計画の原案によれば、本計画は最有力観光プロジェクトとなっており、観光開発が進められている。</p> <p>(1)クンジュンルスピーチ(平成8年度在外事務所調査)(平成9年度在外事務所調査)                      次段階調査:                      1990年～1994年 F/S(民間資金)                      コンサルタント/David Lages &amp; Partners (USA)                      資金調達:                      民間企業(PT. Banten West Java, PT. Safera Amalia)                      Rp. 1.5兆                      工事:                      1期 1996年3月～97年9月                      2006年に終了予定(3期)                      コンサルタント/ローカル、Menhard(ドイツ)                      建設業者/ローカル                      PT. Banten West Java: 1,500エーカーを対象に土地整備、インフラ、ホテル、コテージ、マリナー等の開発                      PT. Safera Amalia: 400エーカー対象</p> <p><b>問題点:</b>                      幹線からのアクセス道路が整備されていないこと。(公共事業省と協力して対処中)</p> <p><b>裨益効果:</b>                      雇用創出、医療、教育等の整備</p> <p>(2)オールドバンテン地区(平成8年度在外事務所調査)                      関心を示すインベスターがいなかったため開発は行われていない。</p>		



# 案件要約表 (M/P)

ASB IDN/S 121/87

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	島嶼間交通需要予測			
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	
6. 相手国の 担当機関	調査時	科学技術応用評価庁 Agency for the Assessment and Application of Technology (BBTP)	5. 調査の種類	M/P
	現在			
7. 調査の目的	全国7地域についての航空需要予測			
8. S/W締結年月	1986年6月			
9. コンサルタント	日本工営(株) セントラルコンサルタント(株)	10. 調査期間	1986.12 ~ 1988.3 (15ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	なし	調査団	11	
		延べ人月	61.14	
		国内	14.10	
12. 経費実績	総額	221,874 (千円)	コンサルタント経費	171,077 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア全国		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 800	内貨分	1) 0
	2) 0		2) 0
	3) 0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>インドネシア全国を7地域に分割し、陸・海・空の将来交通需要予測を行った。重点は、全国航空網の将来整備構想の提案と適正航空機材の導入指針の検討にあり、そのために、181に細分割したゾーン間の詳細予測の手法をとった。この予測結果に基づいて、実現性の高い有望新規航空路を抽出し、既存航空路網に組み込み、将来航空旅客需要量を予測した。同時に、空港施設、航空保安無線施設、無線・通信システム及び適切な航空機の基本仕様(座席数、運用経費、使用空港航続距離)を検討、かつ航空路線特性を勘案し、将来航空需要予測に還元した。</p> <p>上記プロジェクト予算は、新規路線用空港整備の費用</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>旅客・貨物の起終点(OD)データを主要空港、地方空港、幹線路線、フィーダー路線について抽出し、有望新規幹線路として10路線(1994年)10路線(2004年)、及び、有望新規フィーダー路線として13路線(1994年)19路線(2004年)を提示した。</p> <p>この種のソフトウェア面の調査はインドネシアでは初めてであり、航空システム全体としての開発計画立案に貢献するものと評価を得た。</p> <p>この種の調査は、空港単体の整備計画以前に必要とされる基本計画であるため、他の交通部門に与えるインパクトが大である。</p>		
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対し需要予測手法等の関する研修を実施。現地における実務作業に、カウンターパートを積極的に参加させ、また、国内でのJICA研修生の他に、BBTPの自費で研修生が来日し、研修を受けた(人数不明)。</p> <p>需要予測手法は多々あり、ケースによって異なるので、基本的かつ簡単な研修に重点をおき、大きな効果があった。</p>		

Future Demand of the Inter-Island Traffic

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>次段階調査の実施、OECE融資による事業化。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 調査結果の活用。</p>
<p><b>状況</b></p>		
<p>この報告書の成果を基にインドネシア全国の既存主要空港のリハビリテーションに関する調査の要請がインドネシア航空総局より日本政府に提出され1991年に調査が終了した。</p>		
<p>(1)ウジュンバンダン空港整備</p>		
<p>次段階調査:</p>		
<p>航空総局がOECEに要請</p>		
<p>D/D見直し、仏政府資金</p>		
<p>工事:</p>		
<p>実施中(平成5年度在外事務所調査)</p>		
<p>(2)スラバヤ空港整備</p>		
<p>次段階調査:</p>		
<p>1992年11月 L/A 5.19億円(スラバヤ空港拡張事業 E/S)</p>		
<p>2002年を目標年次としたターミナル誘導路、航行援助施設等のエンジニアリングサービスを行った。</p>		
<p>資金調達:</p>		
<p>1996年12月4日 L/A 128.67億円(スラバヤ空港建設事業)</p>		
<p>*融資事業内容</p>		
<p>新ターミナル建設、諸施設の更新</p>		
<p>工事:</p>		
<p>実施中(平成5年度在外事務所調査)</p>		
<p>(3)バリクパバン空港整備</p>		
<p>資金調達:</p>		
<p>1985年12月27日 L/A 172.55億円(バリクパバン空港拡張)</p>		
<p>1991年 9月25日 L/A 43.54億円(バリクパバン空港拡張事業計画(第2期))</p>		
<p>*融資事業内容</p>		
<p>第1期-空港の本体整備事業</p>		
<p>第2期-第1期事業において不足している航空機格納庫、燃料供給施設等空港に不可欠な設備を整備する。</p>		
<p>工事:</p>		
<p>実施中(平成5年度在外事務所調査)</p>		
<p>(4)その他要請状況</p>		
<p>インドネシア全国テレコム整備計画(M/P)の実施を航空総局が要請。</p>		
<p>島嶼間交通需要予測調査に引き続き、フィーダー航空網に重点を置いた島嶼間交通調査を依頼したい旨の連絡が BBPT、IPTN(インドネシア航空機製造メーカー)からあった。</p>		
<p>経緯:</p>		
<p>(平成7年度在外事務所調査)</p>		
<p>本調査結果は1993年に行われた「総合航空調査」へと引き継がれると共に、第2次国家開発計画策定の際に活用された。</p>		

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 332/87

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市住宅総局及びジャカルタ市 Dept. of Human Settlements			
	現在				
7. 調査の目的	都市廃棄物整備計画M/P及び最優先事業地域に対するF/S実施				
8. S/W締結年月	1984年9月				
9. コンサルタント	八千代エンゾニヤリング(株) (株)エクス都市研究所		10. 調査期間	1985.12 ~ 1987.11 (23ヶ月)	
			10. 調査団	延べ人員 97.93 国内 36.90 現地 61.03	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、試料分析、収集実験用資機材整備				
12. 経費実績	総額	290,654 (千円)	コンサルタント経費	279,747 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市中央区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥162=Rp1,620	1)	46,900	内貨分	1)	12,100	外貨分	1)	34,800
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>①ごみ収集の改善(外貨 71億Rp.、内貨 48億Rp.) 現在実施されている7つの収集システムを4つに整理すると共に収集機材を機械化する。 また、既設の一次積み替え施設の改善と、新たに9つの積み替え施設を整備し積み替え作業の効率化を図る。</p> <p>②道路清掃の改善(外貨 4.8億Rp.、内貨 1.1億Rp.) 清掃作業の機械化と作業員の適正配置による作業効率の向上を期す。</p> <p>③中継基地の整備(外貨 233億Rp.、内貨 68億Rp.) 中継基地は、6機のコンパクター、64台の40m3コンテナーおよび32台のトラクターを装備し、一日1,730tのごみを中継輸送する。</p> <p>④最終処分場(外貨 107億Rp.、内貨 87億Rp.) ブカシに31.4haの土地を処分場として確保する。この土地を東西の2ブロックに分け総処分量530万tを約7年で処分する。</p> <p>⑤ワークショップ(外貨 14億Rp.、内貨 11億Rp.) 中央区の収集車両の効率的運用を図るため、定期点検と軽微な修理を目的とするワークショップを整備する。</p>							
計画事業期間	1)	1990.4 ~ 1992.3	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィービリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	6.30	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①人口増加率は低く、将来土地利用状況もあまり変化しない。 ②事業者自身で、中継基地に搬入する事業系ごみを除く全てを対象とする。 ③ごみ量は、他の機関によって搬入されるごみ量を合わせて日量1,730tである。建設用地は2haをシングルに確保する。 ④最終処分場は、ジャカルタ中心部から35km離れたブカシに31.4haの土地を確保する。 事業実施に必要な投資財源は、ジャカルタ市独自の開発予算、海外援助、国内ローンにより、内訳は、市開発予算 64億Rp.、海外ローン493億Rp.、国内ローン 193億Rp.を予定する。また事業運営に必要な財源は、市の一般会計からの配賦とごみ収集料金徴収により賄う。</p> <p>[開発効果]</p> <p>収集改善による経済効果は、現状のごみ1tあたり収集コスト10,570Rp.に対し、8,690Rp.に減少する。処分場の整備については中央区内に散在する小規模建設処分場の規制が可能となり、市域の生活環境良好化に寄与する。また、ジャカルタ市での衛生埋立に関する適正技術を確立すると共に他都市への技術移転を可能にする。一方中継基地の整備によるごみ輸送費の節減によりEIRR6.3%とBHNプロジェクトとしては絶対的に収益性の高い事業と評価される。</p>							
5. 技術移転	<p>①カウンターパート4名に対し、ごみ処理の技術についての研修を日本で行った。 ②ごみ質分析のための大型乾燥炉及びごみ質分析方法について指導した。</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中                    □ 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                    □ 遅延・中断  <input checked="" type="radio"/> 一部実施済                                □  <input type="radio"/> 実施中                                      □  <input type="radio"/> 具体化進行中                              □ 中止・消滅</p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>フェーズI-A Package Cを除き完工。(平成9年度国内調査)</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、④</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th>終了年度</th> <th>理由</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度	理由				
終了年度	理由						
<p><b>状況</b>  (1)フェーズI-A  次段階調査:  1990年12月 L/A 2.71億円(ジャカルタ都市廃棄物整備事業E/S)  1991年12月～1992年11月 E/N(インドネシアのローカルコンサル)  JICA提案からの変更点:  1.中継基地の位置の変更  2.コスト低減のため中継施設の稼働は二交代制とした。処理量(1,500ton/日)は同じで圧縮積み込み機械(コンパクト)の台数を削減  3.プカン処分場の対象をゾーンIIに変更(ゾーンIは既に自己資金で設計・建設済)</p> <p><b>資金調達:</b>  1993年11月 L/A 38.63億円(ジャカルタ都市廃棄物処理事業)  *融資事業内容  (平成10年度国内調査)  (1)収集機材調達  (2)処分場機材調達  (3)中継基地建設及び機材調達  (4)ワークショップ建設及び機材調達  (5)プカン処分場ゾーンIIの建設とゾーンIの改善</p> <p><b>工事:</b>  (平成9年度国内調査)  Package A: 収集車購入                    1997年10月完了  B: 処分場重機購入(三菱商事)            1997年12月完了  C: 中継基地建設(バンゲンテプタ)       1997年10月～1999年3月  D: ワークショップ建設                    1997年12月完了  E: ワークショップ機材購入                1997年 3月完了  F: 処分場ゾーンII建設(ローカル業者) 1997年 6月完了  G: 処分場ゾーンI建設                    1997年 3月完了</p> <p>(平成10年度国内調査)  なお、収集車の追加購入及び処分場ゾーンII及びIVの改良(追加工事)は、1997年以降経済危機のため進捗が遅れ、1999年12月までに実施する予定。</p> <p>(2)フェーズI-B  (平成8年度国内調査)  マスタープランのフェーズI-Bとして提案したジャカルタ西部の処分場(タンゲラン処分場)の用地確保が終了し、その設計がローカルコンサルによって進められている。又、ジャカルタ市は現在進めているフェーズI-Aの目的が立った時期(入札評価の終了)には、ジャカルタ市西部地域を対象とする中継基地、処分場整備のための日本の援助を要請する意向を持っている。  (平成10年度国内調査)  ジャカルタ市独自にタンゲラン市域に処分場を確保し、建設を進める予定であったが、経済危機のため現在停滞している。</p> <p><b>状況:</b>  (平成9年度国内調査)  フェーズI-Bの見通しができつつあることから、都市住宅総局及びジャカルタ市ではM/Pの見直しについての技術協力を日本に要請することを考え始めている。</p> <p><b>残プロジェクトについて:</b>  (平成10年度国内調査)  プロジェクト名:タンゲラン処分場の建設、ジャカルタ市西部及び南部の中継基地整備  阻害要因:1997年の経済危機と社会変動に伴う財政難と民営化政策の不透明  補完調査の見直し:インドネシア側で現在検討中  資金調達の見直し:OECPローンを希望</p> <p><b>その他:</b>  (平成10年度国内調査)  インドネシア側はM/P策定後10年が経過しているので、見直しのための調査を検討しており、日本による調査を期待している。また、タンゲラン処分場の用地が確保されたので、処分場の建設とともにジャカルタ市西部及び南部を対象とする中継基地の建設を計画しており、OECPローンによる資金調達を希望している</p>							

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 333/87

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便総局、電気通信公社 (POSTEL, PT.TELKOM)				
	現在					
7. 調査の目的	スマトラ島の主要都市とジャカルタを結ぶ、スマトラ縦断地上デジタル伝送路整備計画					
8. S/W締結年月	1986年11月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 八千代エンジニアリング(株) (株)日本総合建築事務所				10. 団員数	13
					調査期間	1987.1 ~ 1988.3 (14ヶ月)
				延べ人月	0.00	
				国内	39.39	
				現地	17.16	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	149,505 (千円)	コンサルタント経費	140,023 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルターバンガンメダン間及びメダンバンダアチエ間								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125		1)	61,000	内貨分	1)	100	外貨分	1)	60,900
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>交換機のデジタル化 2,690回線(1994年)</p> <p>伝送路のデジタル化 同上</p> <p>スマトラの基幹伝送リンクのデジタル化は、下記のように分割して実施することが得策である。</p> <p>・ジャカルターバンガンメダン区間 サービス寿命が尽きる前に回線が不足する。既設アナログ回線は1994年までに完全にデジタル回線に置換える。 サービス開始:1975年 1994年での所要回線数:2,690 1999年での所要回線数:5,125</p> <p>・メダンバンダアチエ区間 回線の逼迫は、この数年は起こらない、また、システム寿命はより長い。 サービス開始:1982年</p> <p>・2重ルートを</p>								
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィーシビリテイ とその前提条件		有	EIRR	1) 23.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	
			FIRR	1) 25.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	
条件又は開発効果	<p>[IRR算出の前提条件]ジャカルターバンガン(1994年見合い)、メダンバンダアチエ(1999年見合い)の既設ルートを活用することとする。</p> <p>[開発効果]スマトラ島内の通信網をデジタル化することによって、あらゆる新サービスに対応することが可能となる。</p> <p>2重ルートを計画するには、次のことを考える必要あり。</p> <p>1) 輸送上のアクセシビリテイ 2) 交換局へのアクセシビリテイ 3) 地理条件</p> <p>西側および東側ルート案は、上記条件をできるだけ満足する範囲で考えられた。しかし、西側ルートはSC以上の交換局を容易には拾えないという欠点がある。東側ルートは輸送上のアクセシビリテイも悪く、地理条件も悪い。しかも東側も西側ルート案も既設ルート案と比較して、その建設には莫大な投資を要する。2重ルートをすることで、</p> <p>(1) ネットワークの信頼性を上げることができる。 (2) トラフィックを高使部と2重化されたルートに分散できる。</p> <p>既設システムのデジタル化が完了した後、大東のSLDDトラフィックのある区間を優先して2重ルートを実施していくべきである。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:カウンターパート3名に対し、電気通信網のデジタル化に係わる研修を日本で実施。</p> <p>②カウンターパートに対し、OJTを実施。</p>								

Trans-Sumatra Terrestrial Digital Transmission System

## III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	中央ルート完工。 1999年2月 東ルート完工予定(平成10年度国内調査)		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="399 398 502 448">終了年度 理由</td> <td data-bbox="502 398 1487 448">1999 年度 提案事業実現</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1999 年度 提案事業実現
終了年度 理由	1999 年度 提案事業実現		
<p><b>状況</b> 事業実現理由: ①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってのプライオリティの高さ</p> <p><b>背景:</b> (平成9年度国内調査) 報告書の勧告で既設アナログ伝送路沿いの「中央ルート」が最も経済性が優れているとされ、この勧告に基づき仏政府ローンにより建設工事が行われた。その後、スマトラの経済発展に伴い、かつ伝送路の安定化(2重ルート化)を図るため、JICAレポートに示されている「東ルート」も建設することとなった。</p> <p>(1) 中央ルート (平成10年度在外事務所調査) 資金調達: フランス政府ローン *融資事業内容 Akarta-Medanのデジタル電子伝送システム</p> <p><b>工事:</b> 1993年7月 完工</p> <p>(2) 東ルート (平成9年度国内調査) 資金調達: ADBローン+TELKON資金 7,200万FF +133億Rp *融資事業内容 バンダアチェ〜メダン〜パカンパレー〜ジャンビ〜パレンバンを結ぶシステム:140Mbit/s(現用1+予備1)</p> <p><b>工事:</b> 1995年9月27日 契約 1999年2月 完工予定(平成10年度国内調査) バンダアチェ〜メダン区間は完了 建設業者/ALCATEL、丸紅グループ</p> <p><b>進捗状況:</b> (平成10年度国内調査) 伝送無線、電力機器の搬入・据付けはほぼ完了。 新設タワーも残り2本が年内完成、その後通しの試験に入る予定。</p>			

# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 122/88

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ウジェンバンガン都市圏道路網整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局 (Bina Marga)	
	現在		
7. 調査の目的	道路網計画		
8. S/W締結年月	1987年6月		
9. コンサルタント	セントラルコンサルタンツ(株) (株)長大	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1987.11 ~ 1989.3 (16ヶ月) 延べ人月 50.39 国内 8.24 現地 42.15
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	173,733 (千円)	コンサルタント経費 160,498 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ウジェンバンガン市及びその周辺地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,731	1)	144,194	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	ウジェンバンガン市内交通管理計画の提案及び放射環状道路の整備計画を策定。 各整備事業の費用は1988年ベースで算出している。 1) 短期開発計画(事業費192.61億ルピア) ①道路拡幅(15,850m); ②交差点整備(19地点); ③道路改良(14路線); ④歩道整備(29路線); ⑤バス設備改善(196地点); ⑥ベチャ輸送改善(2路線); ⑦交通管理整備(4地区) 2) 長期開発計画(ステージI): 目標年1994年(事業費583.95億ルピア) ①内環状道路建設(9.95km); ②Gowa Jaya通り拡幅(27km); ③Gowa Rayai通り拡幅(6.55km); ④有料道路拡幅(11.5km); ⑤工業道路建設(3.25km) 計58.25km 3) 長期開発計画(ステージII): 目標年2009年(事業費1,719.44億ルピア) ①内環状道路建設(9.95km); ②中環状道路建設(12.92km); ③外環状道路建設(17.1km); ④中部放射道路建設(8.75km); ⑤南部放射道路建設(5.71km); ⑥Gowa Jaya通り拡幅(27km); ⑦Gowa Rayai通り拡幅(6.55km); ⑧有料道路拡幅(11.5km) 計 99.48km							
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 現在住宅開発は郊外にスプロール的に広がりを呈しているが、この開発に伴う基盤施設整備が脆弱であり、人口の増加に対応しきれない。本プロジェクトの実施は、この住宅開発の促進に大きく寄与するものである。また、港、工業団地および空港等の施設が機能的に結合されるため工業開発および地域産業の開発の促進に多大な貢献をするものである。							
5. 技術移転	相手国担当機関のカウンターパートに大型電算を使用して、交通需要予測方法を技術移転した。							

III. 調査結果の活用状況

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	自己資金により実施(平成10年度在外調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況 放射線環状道路 (平成10年度在外調査) 次段階調査: 1996年～97年 D/D 資金調達: 自己資金(APBN) JICA提案との相違点: 複線道路の建設を8車線とした。うち2車線は、走行速度の遅い車輛用とする。</p> <p>経緯: ウジェンバンダン市街地の街路整備についてOECSに対しローンの要請が1991年に出されたが、プロジェクトリストとして優先順位が低く、取り上げられていない。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 優先順位は依然低い状態にある。</p> <p>(平成8年度国内調査) JICAにてスラウェシ島全体についての道路のM/Pの実施を計画中であり、その結果によるものと考えられる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 全国的観点からの優先順位が低く資金要請はなされていない。</p> <p>(平成10年度国内調査) スラウェシ島において本プロジェクトのプライオリティが低く、インドネシアの経済状況の低迷により進捗していなかったが、提案された道路網についてのD/D及び建設に係る要請について関係機関で検討されているようである。</p>		



# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 123/88

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア												
2. 調査名	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画												
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050										
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア国海運総局											
	現在												
7. 調査の目的	海難予防及び救助												
8. S/W締結年月	1987年2月												
9. コンサルタント	(社)日本海難防止協会 (社)日本水難救済会 八千代エンジニアリング(株)		10. 調査団										
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>団員数</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1987.10 ~ 1988.12 (14ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">67.60</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">36.90</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">30.70</td> </tr> </table>	団員数	11	調査期間	1987.10 ~ 1988.12 (14ヶ月)	延べ人月	67.60	国内	36.90	現地	30.70
団員数	11												
調査期間	1987.10 ~ 1988.12 (14ヶ月)												
延べ人月	67.60												
国内	36.90												
現地	30.70												
11. 付帯調査 現地再委託	なし												
12. 経費実績	総額	218,306 (千円)	コンサルタント経費 197,260 (千円)										

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国 全海域、主要港湾		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	643,500	内貨分
	2)	0	1) 0 外貨分
	3)	0	2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	救助船の整備 船舶-海岸局間の連絡体制 教育訓練センターの設立 港内管制(スラバヤ・ジャカルタ)		
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 船舶からの通報、救助船の整備、職員の教育訓練の充実により同国海難に十分に対処できる他、港湾、管制体制の整備により、海難を減少する。		
5. 技術移転	開発計画の作成方法		

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	OECD融資により事業化。	
3. 主な情報源	①, ②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用。
<p>状況</p> <p>1. 次の5地点に特別救助隊が置かれたが、人員は不十分。 ジャカルタ、タンジュンウバン、スラバヤ、ピトゥン、アンボン</p> <p>2. 海上保安システム制御室 SAR 通信システムを用いた制御室が DGSC と 10KANWIL に置かれた。</p> <p>3. 教育訓練センター (平成10年度国内調査) 1995年12月1日 L/A 80.08億円 海員学校整備事業</p> <p>4. 原油流出事故対策 (平成8年度在外事務所) JICAにより下記2回の訓練が実施された。 ①1994年9月～10月 専門家3名 ②1996年8月～9月 専門家3名</p> <p>5. 防災船調達 船舶事故防止及び原油流出事故など災害対応の為に専用船2隻の調達。 1995年12月 L/A 55.01億円 (防災船調達事業)</p> <p>6. 海難救助船 (平成5年度在外事務所調査) CLASS I船2隻及びCLASS III船5隻をADBに申請。</p> <p>その他: 調査結果をもとに国家計画 RERELITA VI (1994～98) の Search and Rescue Program のドラフトを作成した。</p>		